

令和 5 年度目的別事業群説明書(決算)

【東広島市教育委員会関係分】

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	2 乳幼児期における教育・保育の充実
施策の将来の目標像	子どもたちの健やかな成長のため、子育て家庭に必要な養育力が備わり、質の高い教育・保育環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R 1 年度）	目標値（R 6 年度）
	子どもの育ちを実感できる人の割合	—	90%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 幼児教育・保育の充実	主管部局・所属	こども未来部	保育課
関係部局・所属	学校教育部	指導課		

3 目指す姿と戦略

[illegible]

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R4	R5	R6		
(7)	幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	95.0 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	98	98	98	98	%
				96	100		(R6)	
				98.0%	102.0%		102.0%	
(4)	保育所に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	0 (H30)		98	98	98	98	%
				90	92		(R6)	
				91.8%	93.9%		93.9%	
(5)		()						
						()		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 4	年度	21,413	15,357			20,573千円
			18,037	13,179			
R 5	年度	32,547	24,822				
		21,662	20,430				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	3・2・1 保育の魅力向上推進事業	保育課	3.20	21,377	32,509
				15,357	24,822
1-2	10・4・1 幼保小連携推進事業	指導課	0.05	36	38
				0	0
合計			3.25	21,413 15,357	32,547 24,822

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	7,725千円	分析	保育支援アドバイザーの件費を職員給与から支出したこと及び、外部講師を活用した所属研修の回数が当初の見込みより少なかったことによる。
----	---------	----	---

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	98.0%	分析	教育・保育の内容について、保護者から概ね肯定的な評価を得ている。
-------	-------	----	----------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	教育・保育の質に対する保護者の関心が高まる中、保育所保育指針等に基づき、子どもが主体的に考えて行動できる環境設定を行うための、砂場の立体化などの園庭環境づくりや、保育者のスキルアップを目指した研修の充実により、市全体として乳幼児教育・保育の質向上を実践している。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	研修の一部業務を委託することにより、効率的かつ効果的な運用ができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、保育士等を対象とした研修をオンラインから対面方式に変更したり、参加定員を増やしたりして開催することができた。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		「ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプラン」に基づく保育環境づくりや保育士を対象とした研修等の取組みを、概ね計画どおり進めることができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
「ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプラン」に基づき、保育士研修や保育環境づくりの充実、取組事例の水平展開を図ったが、施設によって様々な事情から、認識に差異があり、意識の醸成に工夫、改善が必要である。	引き続き先進的な施設の取組内容を水平展開するとともに、「ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプラン」に基づく取組みの効果を施設対してに分かりやすく周知し、積極的な参加を促す。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	2 乳幼児期における教育・保育の充実	① 幼児教育・保育の充実

事業の概要			
戦略	1 乳幼児教育・保育の質の向上 (施設における育成支援)	予算 32,547 千円	決算 24,822 千円
事務事業	1-1 保育の魅力向上推進事業	予算 32,509 千円	決算 24,822 千円
内容			
1-1_保育の魅力向上の推進 ① 保育士等を対象とした研修の充実 (5,573 千円) ア 子育てサポート研修 (うち 1,620 千円) 保育や子育て支援に関する専門的知識及び技術について、研修を実施し、保育の実践に繋げた。 (研修コース) 乳児保育、幼児教育、障害児保育、食育・アレルギー、保健衛生・安全対策、保護者支援・子育て支援 (参加者数) 延べ 535 人 【拡】イ キャリアアップ研修 (うち 1,407 千円) 保育士の処遇改善につながるキャリアアップ研修を市内で開催した。 (研修コース) 乳児保育、マネジメント、障害児保育 (参加者数) 延べ 487 人 ウ 保育コーディネーターを対象とした研修 (うち 142 千円) 施設内での学び合いの風土づくりや、職員間の連携だけではなく、専門機関や外部との連携を行ううえで、中心的な役割を担う保育コーディネーターの育成、連携を図る研修を行った。 (内容) 保育コーディネーターの役割、ソーシャルワーク、関係機関との連携 (参加者数) 延べ 201 人 エ 施設長のマネジメント力の強化 (うち 33 千円) 施設全体のマネジメントを行う立場にある施設長を対象とし、保育の質向上のためのチームづくりに関する研修を実施した。 (参加者数) 延べ 110 人 【成果・課題】 当初予定していた研修を計画どおり実施することができた。 今後も保育現場で必要とされている内容を把握し、教育・保育の質向上につながる研修を実施する。			



保育士等を対象とした研修

② 保育支援アドバイザーによる支援

保育士が働きやすい職場づくりを推進するため、保育支援アドバイザーが施設を訪問し、若手保育士との面談や、施設長からの相談に応じるなど、保育者の支援を行った。

③ 保育環境の充実（15,296 千円）

ア 子どもの5つの力を育む保育環境づくり

市内の26施設に対して、保育室及び園庭等の改善により、子どもの主体的な行動を促し、子どもの豊かな体験を生む環境づくりを支援した。また、その取組内容や効果についての理解・啓発を目的として、保護者や他施設の保育士が参加する公開ワークショップを開催した。



保育環境づくりについての施設内研修



保護者参加のワークショップ



新しい環境で遊ぶ子どもたち

【活動指標】

参加施設数 26 施設

※R3 実績 9 施設、R4 実績 17 施設

【成果・課題】

子ども主体の保育を念頭に置いた保育室や園庭の環境づくりにより、子どもの生きる力を育む乳幼児教育・保育の実践に繋げることができた。また、公開ワークショップにより、他施設、保育関係者に対し、取組の水平展開を図ることができた。

今後も、保育環境づくりを通して、子ども主体の保育を実践できるよう、保育士を含め、施設を支援する。

④ 未来を担うこどもの育ちサポート（3,953 千円）

ア 広島大学との連携（Town&Gown）（うち 2,500 千円）

ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプランの取組による保育の質の変化等、課題分析について、市内の17施設を対象とした保護者及び保育者へのアンケートを実施するなど、大学と連携して研究を行った。

【拡】イ 外部講師を活用した所属研修の充実（うち 1,453 千円）

大学教授等を講師に招き、各施設が抱える課題に応じ、施設内研修を実施し、助言等を受けた。

【成果・課題】

乳幼児教育・保育アクションプランの取組みによる教育・保育の質の向上について、広島大学との共同研究による評価手法で確認することができた。今後は共同研究で行ったアドバイザーによる保育施設への助言や、教育・保育の質の評価について、各施設が自ら主体的に取り組み、助言・指導を求める仕組みの構築が必要である。

事業の概要			
戦略	1 乳幼児教育・保育の質の向上 (施設における育成支援)	予算 32,547 千円	決算 24,822 千円
事務事業	1-2 幼保小連携推進事業	予算 38 千円	決算 0 千円
内容			
1-2_幼稚園、保育所、小学校の連携・接続の推進 ① 幼保小連携の推進 (0 千円) 幼稚園・保育所・認定こども園等から小学校へと円滑な接続を行い、子どもの育ちと学びを連続させていくため、幼保小連携の充実を図った。 【活動指標】 幼保小連携担当者研修の実施：1 回 ⇒ 1 回 保育公開の実施：28 回 ⇒ 34 回 【成果・課題】 保育公開の実施について、当初は28回を予定していたが、私立の園にも拡充したことで34回の実施となった。幼保小の関係者が保育の参観をすることで意見交流の機会が拡大し、子どもたちの多様な育ちと学びに対する理解につながった。 子どもの育ちと学びを連続させていくため、これまでの取組の継続とともに、推進モデル地域の指定と成果の普及を通して、引き続き幼保小連携の充実を図る必要がある。			

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 学校運営の支援と教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	学校教育部 教育総務課	学校教育部	学事課
	学校教育部 学校給食センター		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	本市の高い教育水準が維持されるとともに、学校業務の抱え込みを解消することが出来る	現状	校長のマネジメントに支援が必要で、教育水準の維持が困難な状況が見られる
課題		仮説に基づく戦略	
学校運営・教育内容の両面において学校教育の情報化の推進が必要である		学校教育の情報化を活かした未来につながる学校運営・教育内容の展開	高 1
新しい教育課題に対応するためには、教員の力量形成が不可欠である		新しい教育課題に対応するための校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	高 2
安全かつ魅力的な施設の観点において計画的施設整備が不可欠である		未来的志向での学校施設整備及び長寿命化計画に基づく学校施設の大規模改修	低 3
多様化する教育課題の対応に加え、特色ある教育活動を行うための学校への支援が必要である		特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	低 4

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	14 (R1)	12.8	12.4	12.0	12.0 (R6)	%
			16	13			
			80.0%	95.4%		92.3%	
(4)	研修の成果を教育活動に積極的に反映させている教員の割合	85 (R1)	86.2	86.6	87.0	87.0 (R6)	%
			91	83			
			105.5%	95.4%		94.9%	
(7)	PC・タブレットなどのICT機器を、授業で週3回以上活用している学校の割合	64 (R4)	90.0	90.0	92.0	92.0 (R6)	%
			64	81			
			71.0%	89.7%		87.7%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	4,645,756		3,821,435		
	4	年度	2,210,553		2,116,419		
	R	年度	5,520,481		5,174,668		144,894千円
	5	年度	2,557,420		2,324,559		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・2・1及び10・3・1 小・中学校情報機器管理事業	教育総務課	1.90	392,561	373,793
1-2	10・1・3 未来の学び推進事業	教育総務課	3.21	438,824	354,025
2-1	10・1・3 学校教育推進事業	指導課	2.13	25,219	67,598
2-2	10・1・3 外国語教育推進事業	指導課	0.75	24,633	63,229
2-3	10・1・3 学校図書館運営事業	指導課	0.50	23,529	19,429
2-4	10・2・2及び10・3・2 小・中学校図書整備事業	指導課	0.40	19,314	127,807
3-1	10・2・3及び10・3・3 小・中学校施設整備事業	教育総務課	3.60	118,778	109,976
4-1	10・1・3 学校支援センター運営事業	指導課	1.00	97,508	97,590
4-2	10・1・3 学校の元気応援事業	指導課	0.83	33,196	37,136
4-3	10・1・3 部活動等支援事業	指導課	0.50	32,066	31,650
4-4	10・1・3 小中一貫教育推進事業	指導課	1.50	14,815	17,390
4-5	10・1・3 教育交流事業	教育総務課	0.75	14,800	17,166
4-6	10・2・1及び10・3・1 小・中学校運営事業	学事課	1.60	3,502,647	4,362,341
4-7	10・2・1及び10・3・1 小・中学校通学支援事業	学事課	1.14	2,780,786	4,020,848
4-8	10・1・3 学校保健事業	学事課	2.78	27,053	32,790
4-9	10・6・3 学校給食センター食育推進事業	学校給食センター	0.30	25,193	32,802
合計			22.89	87,583	114,580
				69,371	97,565
				32,222	36,184
				31,159	32,221
				5,710	6,278
				3,139	3,765
				2,219	1,699
				0	1,217
				66,382	72,385
				44,911	50,395
				210,876	165,320
				151,852	156,541
				102,765	103,419
				87,679	87,691
				201	163
				200	156
				4,645,756	5,520,481
				3,821,435	5,174,668

7 R5事業費の分析(差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	345,813千円	分析	小・中学校施設整備事業において、入札残や執行残が発生したため。
----	-----------	----	---------------------------------

8 R5成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	93.5%	分析	各学校の現状や要望を把握し、それに基づいて学校運営の支援や教員の資質・能力の育成につながる研修を実施した結果、概ね目標を達成することができた。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	学校の教育活動の充実を目的として、社会の要請や学校の要望を把握し、それに基づいて事業を企画・実施した。その結果、各学校の教育活動はさまざまな面で有意義なものとなった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	経済的かつ効果的に事業を展開できたが、学校運営協議会や部活動支援の効果的な活用方法については、さらなる検討が必要である。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	地域と学校の間に温度差がみられる地域もあり、調整が必要である。また、教職員の若年化が急速に進んでおり、教育力への不安もある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		GIGAスクール構想、学びの変革、学校における働き方改革などを推進してきたことで、各学校の教育活動や学校運営の充実に繋がった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
各学校の教育活動や学校運営は一定程度充実しているが、各学校の状況は様々であることから、学校の実態に合わせたきめ細かな支援が必要である。	→ 学校支援センター機能を活用して各学校の現状や課題を把握し、最適な支援体制を構築することで、より経済的、効率的な事業展開を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	① 学校運営の支援と教育内容の充実

事業の概要			
戦略	1 学校教育の情報化を活かした未来につながる学校運営・教育内容の展開	予算 441,391 千円	決算 417,254 千円
事務事業	1-1 小・中学校情報機器管理事業	予算 373,793 千円	決算 354,025 千円
内容			
1-1_小・中学校情報機器の管理 ① 校務・学習用タブレットの整備及び管理（184,145 千円） ② 大型提示装置（電子黒板）の整備及び管理（24,428 千円） ③ 情報通信ネットワーク環境の整備及び管理（32,020 千円） 【拡】④ 統合サーバ・校務支援システムの運用及び管理（77,462 千円） 【成果・課題】 令和6年度に学校統合サーバ機器を再構築するため、プロポーザルで事業者を決定し、契約を締結した。 引き続き、文部科学省の情報セキュリティポリシーガイドラインに沿った環境構築を進めていく必要がある。 ⑤ ICT支援員（環境整備）業務の委託（35,970 千円） 【成果・課題】 業務委託により、端末や通信ネットワークのトラブル対応などのICT環境の整備、校内研修やオンライン授業の支援などを実施した。 単独での支援人材の継続的な確保や育成に課題があるため、国及び県に対して財政支援等の要請を行っていく必要がある。			

事業の概要			
戦略	1 学校教育の情報化を活かした 未来につながる学校運営・ 教育内容の展開	予算 441, 391 千円	決算 417, 254 千円
事務事業	1-2 未来の学び推進事業	予算 67, 598 千円	決算 63, 229 千円
内容			
1-2_未来の学びの推進			
① 個別最適な学びの充実に資する実証研究事業（34,120 千円）			
【新】ア 「学習ログ活用」実証研究事業（うち 23, 749 千円）			
【成果・課題】			
学習の窓口となるポータルサイト（学習 e ポータル）と A I 技術を用いたデジタルドリルをプロポーザルで選定し、全小中学校に導入した。また、中学校デジタル採点支援システムを 5 校に追加導入し、1 5 校全てに拡大した。			
学習ログ活用には、学力向上や保護者サービス改善など多様な目的がある一方で、システム連携や個人情報保護といった技術的な課題もあり、引き続き先行事例等の研究が必要である。			
イ ICT 作品コンペ			
青年会議所共催による ICT 作品コンペを実施し、多数の応募があった。			
【実績】			
部門		応募作品数	
デジタルアート		1 7 3	
プログラミング		8 5	
プレゼンテーション		3 6 4	
			
② 協働的な学びの充実に資する学習機会の創出（29, 109 千円）			
【新】ア 海外との遠隔交流			
児童生徒のグローバルマインドの育成を目的として、モルディブの学校と英語を使った遠隔交流モデル事業を実施した。			
【実績】			
実施校		回数	
高美が丘小（6 年生）		3	
高美が丘中（3 年生）		2	

事業の概要

【拡】イ 小中学校における遠隔教育の実施（うち 3,516 千円）

広島大学教員等の外部人材を活用し、専門性の高い授業や小規模校同士による遠隔教育を実施した。オンライン社会科地域学習では、対象を広げ、小規模の中学校同士による遠隔授業を実施し、研究を進めた。

【実績】 小学校 10回（参加校：延べ64校、123学級、約3,300人）
中学校 2回（参加校：志和中、福富中、豊栄中、河内中）



【新】ウ ラーニングルーム（協働学習ルーム）の整備（うち 23,188 千円）

余裕教室等を活用し、遠隔教育を含む協働的な学びを実施するための部屋を5施設整備し、活用した。

【整備施設】 高美が丘小
高美が丘中
福富小・中
河内小・中
入野小



高美が丘小学校ラーニングルームでの学習の様子

事業の概要			
戦略	新しい教育課題に対応する 2 ための校内研修の充実及び 東広島教育の伝統追求	予算 183,931 千円	決算 274,213 千円
事務事業	2-1 学校教育推進事業	予算 19,429 千円	決算 127,807 千円
内容			
2-1_学校教育の推進 ① 市教育推進指定校による研究公開の実施（1,179 千円） 小中学校における先進的な教育研究と研究公開を支援し、その成果を市内へ普及させた。 【活動指標】 市教育推進指定校による研究公開の実施：5 校 ⇒ 6 校 (高屋東小、御菌宇小、豊栄小、福富小・中、高美が丘中) 【成果・課題】 教育推進指定校の研究公開では、市内の小中学校等を中心に計 948 名の参加があった。各校は、今日的な教育課題に対応した先進的な研究を推進するとともに、ポスターセッション形式の研究協議やシンポジウムの開催、生徒の表現発表など、工夫を凝らして新しい研究公開の在り方を提案することができた。 ② 市教育委員会主催研修の実施（346 千円） 全教職員を対象に実施し、教職員の資質・能力の向上を図った。 【活動指標】 全教職員研修の実施：3 回 ⇒ 3 回 管理職研修の実施：2 回 ⇒ 2 回 【成果・課題】 本市教職員の資質・能力の向上を目的とし、市立の幼稚園、小中学校を対象とした全教職員研修を、「教科指導」「生徒指導」「特別支援教育」の 3 回実施した。 管理職に対しては、「ウェルビーイングの実現」「多様な教育ニーズへの対応」をテーマに研修を行った。 今後も、教育現場で求められる内容を吟味し、研修を計画していくことが必要である。 ③ 標準学力検査（NRT）の実施（7,196 千円） 児童生徒の学習内容の定着状況を把握し、指導内容や指導方法の改善・充実を図るために、標準学力調査（NRT）を実施した。 ④ 体力向上の推進（68 千円） 体育・保健体育の授業の改善を通じて児童生徒の運動・スポーツへの意欲を高め、体力の一層の向上を図った。			

事業の概要

【活動指標】

小学校体育授業力向上研修の実施 : 1 回 ⇒ 1 回

中学校保健体育授業力向上研修の実施 : 1 回 ⇒ 1 回

【成果・課題】

講師を招聘し、指導講話、協議を通して、各小中学校における体育、保健体育の授業改善の充実につなげることができた。今後も児童生徒の体力向上や運動の楽しさや喜びを味わえる取組みを進める必要がある。

⑤ 教師用教科書及び指導書購入 (113,852 千円)

令和6年度の小学校教科書の採択替えに備え、令和5年度中に全教科の教師用教科書及び指導書を購入した。

事業の概要			
戦略	2 新しい教育課題に対応するための校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	予算 183,931 千円	決算 274,213 千円
事務事業	2-2 外国語教育推進事業	予算 109,976 千円	決算 97,590 千円
内容			
2-2_外国語教育の推進 ① 外国語指導助手（A L T）の派遣（97,590 千円） J E Tプログラムの外国語指導助手（A L T）を小中学校に派遣し、外国語教育の充実を図った。 【活動指標】 外国語指導助手（A L T）の派遣：19人 ⇒ 19人 外国語指導助手（A L T）コーディネーターの配置：1人 ⇒ 1人 【成果・課題】 児童生徒の英語学習への意欲向上を図ることができた。 今後も、A L Tや学校と連携し、英語学習への意欲向上を図る。 ② 外国語指導力向上研修の実施（0 千円） 外国語指導者の指導力向上のための研修を実施し、小中学校における外国語教育の充実及び円滑な接続を推進した。 【活動指標】 外国語指導力向上研修の実施：1回 ⇒ 1回 【成果・課題】 学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法等に係る研修を通して、小学校教員の指導力の向上を図ることができた。 今後、教室を実際のコミュニケーションの場とするため、A L Tの効果的な活用に向けた研修内容の検討が必要である。			

事業の概要							
戦略	新しい教育課題に対応する 2 ための校内研修の充実及び 東広島教育の伝統追求	予算 183, 931 千円	決算 274, 213 千円				
事務事業	2-3 学校図書館運営事業	予算 37, 136 千円	決算 31, 650 千円				
内容							
2-3_学校図書館運営の推進							
【拡】① 学校司書の配置（27, 796 千円）							
学校図書館の整備や学校図書館を活用した教育の充実を図るため、専門知識を有する学校司書を配置した。							
【活動指標】							
学校司書の配置：小学校 3 2 校 1 7 人 ⇒ 小学校 3 3 校 1 5 人 中学校 1 4 校 1 4 人 ⇒ 中学校 1 4 校 1 4 人 配置率：1. 6 2 校に 1 人（国の基準：1. 3 校に 1 人）							
○小学校の学校司書数							
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6（予定）	R 7（予定）
学校司書数	9 人	1 1 人	1 1 人	1 4 人	1 5 人	1 7 人	2 3 人
1 人当たりの校数	3 ～ 4 校	3 ～ 4 校	3 校	2 ～ 3 校	1 ～ 2 校	1 ～ 2 校	1 ～ 2 校
○中学校の学校司書数							
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6（予定）	R 7（予定）
学校司書数	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人
配置校	全校配置						
【成果・課題】							
小学校の学校司書数は増加しているが、人材確保ができなかったため 1 5 人の配置となった。中学校では全校に 1 人ずつ配置している。 今後は、国の基準に合わせて全 3 7 人を目標に人材を確保する必要がある。							
② 学校図書館システムの管理運営（3, 854 千円）							
学校図書館システム探調 T O O L を活用した蔵書管理やレファレンスサービス等により、児童生徒や教職員のニーズに応じた円滑な運営につなげることができた。							

事業の概要			
戦略	2 新しい教育課題に対応するための校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	予算 183,931 千円	決算 274,213 千円
事務事業	2-4 小・中学校図書整備事業	予算 17,390 千円	決算 17,166 千円
内容			
2-4_小・中学校の図書整備 ① 小・中学校の図書の購入（17,166 千円） 小・中学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の活性化を図ることができた。 【活動指標】 図書の購入：小学校 4,680 冊 ⇒ 5,700 冊 中学校 2,750 冊 ⇒ 3,602 冊 【成果・課題】 各学校の児童数や学級数などの実態に応じて図書を購入し、小・中学校図書館の蔵書の充実に努め、児童生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の活性化につなげることができた。 今後は、文部科学省が示す標準冊数の達成を目指し、廃棄冊数と購入冊数のバランスを鑑み、蔵書数を段階的に増やしていく必要がある。			

事業の概要				
戦略	3	未来的志向での学校施設整備 及び長寿命化計画に基づく 学校施設の大規模改修	予算 4,362,341 千円	決算 4,020,848 千円
事務事業	3-1	小・中学校施設整備事業	予算 4,362,341 千円	決算 4,020,848 千円
内容				
3-1_小・中学校の施設整備				
① 校舎等整備事業				
児童数の増加に対応するため増築工事を行った。				
【新】ア 御園宇小学校増築等設計業務			(20,900 千円)	
イ 西条小学校増築等工事			(368,470 千円)	
	R4	R5	R6	R7
ア御園宇小学校		設計		工事
イ西条小学校	設計	工事		
② 長寿命化改良整備事業				
【新】ア 郷田小学校増築及び長寿命化改良設計業務			(16,410 千円)	
イ 川上小学校増築及び長寿命化改良設計業務			(422,857 千円)	
ウ 東西条小学校長寿命化改良工事			(1,047,546 千円)	
エ 西条中学校長寿命化改良工事(屋体空調整備を含む。)			(1,243,976 千円)	
	R4	R5	R6	R7
ア郷田小学校		設計		
イ川上小学校	設計			工事
ウ東西条小学校		工事		
エ西条中学校		工事		
【新】③ 小中学校トイレ集中環境改善事業(0 千円)				
トイレの洋式化、乾式化、省エネ化(照明、自動水栓等)などを予定していたが、入札不調により実施できなかった。今後、長寿化改良工事時にトイレの環境改善を行うとともに、洋便器率の低い学校から優先的に対応する。				
④ 志和中学校テニスコート整備工事(122,187 千円)				
隣接地にある志和生涯学習センター解体跡地に、テニスコートを整備した。				
	R4	R5	工事概要	
設計	設計		R5事業: テニスコート造成及び屋外照	
工事		造成・照明設置	明設置	

事業の概要

⑤ 小中学校特別教室空調設備賃貸借事業（241,546 千円）

各小中学校の特別教室等に空調設備を設置した。

	R4	R5	R6	概 要
第 1 期	設計・工事	運用開始		西条・八本松地区 (小学校6校、中学校4校)
第 2 期		設計・工事	運用開始	志和・高屋・河内地区 (小学校 7 校、中学校4校)
第 3 期			設計・工事 運用開始	黒瀬・福富・豊栄・安芸津地区 (小学校 7 校、中学校 5 校)

⑥ その他

ア 空調 P F I 事業（保守管理）（71,204 千円）

イ 安芸津中学校屋内運動場空調設備運営事業（ESCO 事業）（9,993 千円）

ウ 個別改修等（455,759 千円）

- ・ 豊栄小学校屋根防水改修工事
- ・ 西志和小学校校舎等解体工事
- ・ 東志和小学校校舎等解体設計など



東西条小学校長寿命化改良完成写真
(北西面) ※職員室の増床



東西条小学校長寿命化改良完成写真
(南東面) ※児童数増加に対応した増床
※太陽光発電の設置



西条中学校長寿命化改良完成写真
(校舎) ※断熱化や照明のセンサー点灯及び
LED化による省エネ化



西条中学校長寿命化改良完成写真
(屋内運動場) ※校舎と屋内運動場を渡り廊下で
接続（バリアフリー化）
※空調設置

事業の概要			
戦略	4	特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円 決算 462,353 千円
事務事業	4-1	学校支援センター運営事業	予算 32,790 千円 決算 32,802 千円
内容			
4-1_学校運営の支援と教育内容の充実 ① 学校支援センターの運営(32,802 千円) ア スクールサポーター(退職教員)による支援 (教科指導、学校運営、学校環境整備、部活動支援) イ 若手教員に対する伴走型支援 ウ 教員に対するICTを活用したオンデマンド型研修の実施 【新】エ ICTを活用した授業づくりに対する支援の充実 国が示す配置基準（4校に1人）に向けて、令和7年度の到達を目指して、ICT支援員を2人配置した。これにより、遠隔授業や1人1台端末を活用した学習活動が充実し、児童・生徒の主体的な学びにつながった。 令和5年：5. 5校に1人 令和6年：4. 4校に1人 令和7年：3. 7校に1人			

事業の概要				
戦略	4	特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円	決算 462,353 千円
事務事業	4-2	学校の元気応援事業	予算 114,580 千円	決算 97,565 千円
内容				
4-2_学校の特色ある教育活動の応援 ① 特色ある学校づくりの支援（7,248 千円） 校内研修や一校一和文化学習への外部講師の派遣、環境整備や緑化活動などの支援により、特色ある学校づくりが進展した。 【活動指標】 校内研修の講師派遣：110回 ⇒ 101回 一校一和文化学習等の講師派遣：160回 ⇒ 135回 マイタウンティーチャー（学生を含む）の派遣：1,560回 ⇒ 1,404回 【成果・課題】 授業改善や地域資源を活用した学習により、特色ある学校づくりを推進することができた。今後も、大学や地域との連携を図り、学生を含むマイタウンティーチャーの招聘を進める必要がある。 ② 学校経営アドバイザーの派遣（10,712 千円） 退職管理職を学校経営アドバイザーとして派遣し、学校経営や教科指導、生徒指導、部活動指導の力量の向上を支援した。 【活動指標】 アドバイザー派遣：320回（4人） ⇒ 370回（4人） 【成果・課題】 アドバイザーの派遣により、校長や教職員に指導助言を行い、学校経営の安定と教職員の指導力向上につながった。 令和6年度は、アドバイザーの定期派遣を年2回から3回に増やし、よりきめ細かい支援をめざす。 ③ 教科等指導支援員の配置（20,242 千円） 教員免許を有した教科等指導支援員の配置を通して、教科等における課題や特別支援学級における教科指導に対応することができた。 【活動指標】 教科等指導支援員の配置：8校8人（R4年度：6校6人） ⇒ 8校8人				

事業の概要

○教科等指導支援員数及び配置校

R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
6 人	7 人	7 人	6 人	8 人
西条中 八本松中 黒瀬中 安芸津中 中央中 川上小	西条中 向陽中 高屋中 志和中 豊栄中 安芸津中 中央中	西条中 向陽中 八本松中 黒瀬中 豊栄中 安芸津中 中央中	西条中 向陽中 八本松中 黒瀬中 豊栄中 中央中	西条中 向陽中 八本松中 黒瀬中 豊栄中 中央中 造賀小 吉川小

【成果・課題】

中学校においては通常学級及び特別支援学級の教科指導が充実し、小学校においては複式学級の担任の負担軽減及び教科指導の充実を図ることができた。

④ 中学校音楽会の開催（1,155 千円）

生徒相互の交流を深めるとともに、音楽活動の基礎的な能力を培い、音楽を愛好する心情や態度を育てることができた。

⑤ 小学校陸上・水泳記録会の開催（2,535 千円）

児童相互の交流を深めるとともに、運動への意欲を高め、運動能力を向上させることができた。

【拡】⑥ 学校運営協議会委員の任用（941 千円）

学校が地域とともによりよい学校運営を実施するために、学校運営協議会を設置し、委員を任用した。

【活動指標】

学校運営協議会委員の任用：32 協議会 480 人

⇒ 30 協議会 294 人

（R4 年度：20 協議会 186 人）

【成果・課題】

新たに11校に協議会を設置し、計30協議会36校（小学校：30校、中学校：6校）で運営されている。地域とともに子どもを育てる意識が高まり、地域課題の解決に向けた教育活動等の充実につながった。

令和6年度に全ての小中学校に協議会を設置することを目指し、引き続き準備を進めるとともに、各協議会への指導・助言を行いながら、熟議の充実を図る。

事業の概要

【拡】⑦ コミュニティ・スクール推進員の配置（54,564千円）

学校運営の支援を図るために、学校運営協議会に係る連絡調整や地域学校協働活動推進員との連携、学校用務などを担当するコミュニティ・スクール推進員を配置した。

【活動指標】

コミュニティ・スクール推進員の配置：３２協議会３２人
⇒ ３０協議会３０人

○学校運営協議会設置校

年度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
協議会数	1	1	8	11	20	30
設置校数	1	1	9	13	25	36
学校名	風早小	風早小	風早小 高美が丘小・中 福富中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小	風早小 高美が丘小・中 福富小・中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小 志和中 河内中 寺西小	風早小 高美が丘小・中 福富小・中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小 志和小・中 河内小・中・入野小 寺西小 三永小 高屋東小 吉川小 郷田小 板城小 板城西小 乃美尾小 木谷小 三津小	風早小 高美が丘小・中 福富小・中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小 志和小・中 河内小・中・入野小 寺西小 三永小 高屋東小 吉川小 郷田小 板城小 板城西小 乃美尾小 木谷小 三津小 原小 高屋西小 川上小 平岩小 東西条小 中黒瀬小 三ツ城小 下黒瀬小 八本松中 豊栄小・中

※令和６年度に全ての小中学校に学校運営協議会を設置予定

【成果・課題】

配置校では、コミュニティ・スクール推進員と地域学校協働活動推進員が協働することによって地域の人材探しや活用が進みつつある。また、関係者を対象とした研修を実施し、課題意識や先進事例の共有により取組の活性化を図ることができた。

引き続き、研修内容の工夫に取り組むとともに、コミュニティ・スクールの実践事例等を紹介した啓発リーフレットを作成し、地域住民や保護者の参画を促していく必要がある。

事業の概要					
戦略	4	特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532, 818 千円	決算 462, 353 千円	
事務事業	4-3	部活動等支援事業	予算 36, 184 千円	決算 32, 221 千円	
内容					
4-3_部活動等への支援					
① 大会や団体への負担金及び補助金の支援（3, 421 千円） 中学校体育連盟への加盟金を負担するとともに、中国中学校駅伝競走大会や小学生体育連盟の事業に補助した。これにより、本市小中学生のスポーツ活動の活性化や、心身の健全な育成に寄与することができた。					
② 児童・生徒の大会への派遣費の補助（22, 537 千円） 全国大会へ出場する小学校や中学校体育連盟及び中学校文化部連盟主催の大会等への派遣費を補助し、保護者の負担を軽減した。また、児童生徒が活動成果を発表する場への出場を支援することができた。					
【拡】③ 部活動指導員の配置（5, 402 千円） 教員の負担軽減や専門的な部活動指導を行うために、部活動指導員を配置した。					
【活動指標】 部活動指導員の配置：1 0 校 1 0 人 ⇒ 9 校 1 0 人					
○部活動指導員の配置先等					
	R1	R2	R3	R4	R5
配置先	八本松中(陸上) 向陽中(テニス)	八本松中(陸上) 向陽中(テニス) 磯松中(バレー) 高屋中(野球)	八本松中(陸上) 向陽中(テニス) 磯松中(バレー) 黒瀬中(野球)	八本松中(陸上) 向陽中(テニス) 磯松中(バレー) 黒瀬中(野球) 西条中(柔道) 松賀中(柔道) 高美が丘中(野球) 中央中(美術)	八本松中(陸上) 向陽中(テニス) 磯松中(バレー) 松賀中(野球) 西条中(柔道) 黒瀬中(柔道) 黒瀬中(バスケ) 安芸津中(野球) 中央中(美術) 志和中(ゴルフ)
人数	2人	4人	4人	8人	10人
【成果・課題】 部活動指導員配置校において、「部活動に自分から進んで取り組んでいる」と答えた生徒は94. 2 %であり、専門的な指導が生徒の活動の充実につながった。 今後は、部活動指導員単独での指導をさらに推進するとともに、部活動指導員による指導を必要とする学校や種目への配置拡充及び人材確保が必要である。					

事業の概要

【新】④ 部活動の地域展開に係る検討会議の開催（310 千円）

教育委員会、学校、地域、大学等の代表者による検討会議を開催し、部活動の地域展開の方針や取組を検討した。

【活動指標】

部活動の地域展開に係る検討会議の開催：4 回 ⇒ 2 回

【成果・課題】

8 月、3 月に検討会議を開催し、受入調査や児童・保護者へのアンケート調査、先進地視察等の結果を報告した。本市での地域展開の方向性等について検討を行ったが、指導者や受け皿の確保に課題があるため、引き続き検討が必要である。

【新】⑤ 部活動の地域展開実践モデル地域の設置（551 千円）

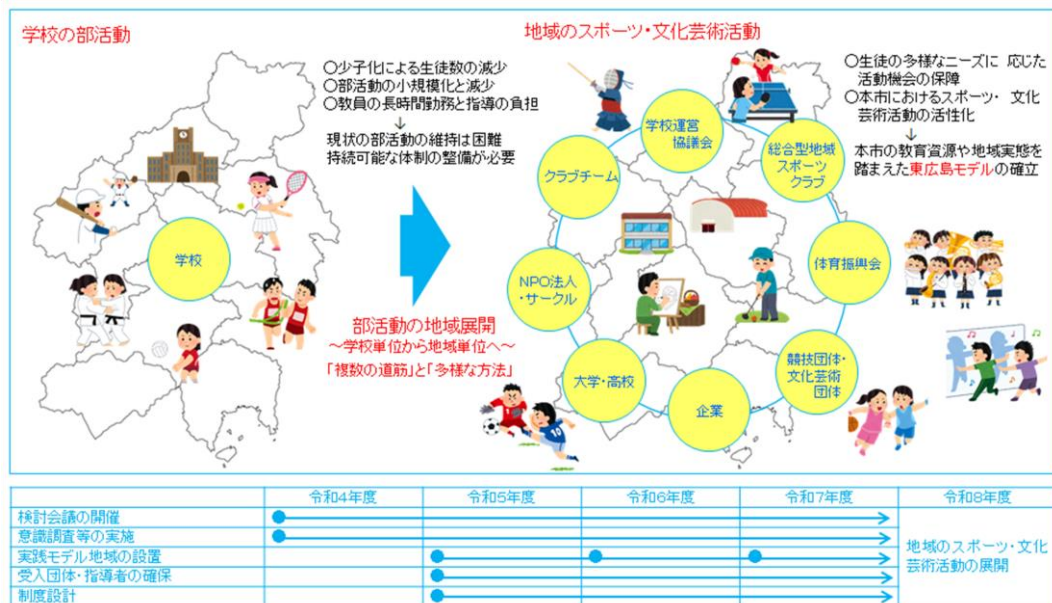
部活動の地域展開の在り方や方法を研究するため、実践モデル地域を設置した。

【活動指標】

部活動の地域展開実践モデル地域の設置：1 地域（志和地域）

⇒ 1 地域（志和地域）

○部活動の地域展開グランドデザイン



【成果・課題】

志和地域で、学校運営協議会が実施主体となり、地域の指導者12名を8部活動に派遣し、地域と連携した指導を行った。

専門的な指導により活動が充実するとともに、教員の負担軽減にもつながった。

今後は、継続して指導ができる指導者の確保や教職員のさらなる負担軽減につなげていく必要がある。

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円	決算 462,353 千円
事務事業	4-4 小中一貫教育推進事業	予算 6,278 千円	決算 3,765 千円
内容			
4-4_小中一貫教育の推進 ① 小中一貫教育の推進 (3,166 千円) 福富地域、志和地域、河内地域で特色ある教育課程の実施を支援したことにより、小中一貫教育が充実し、豊かな学びの促進につながった。 【活動指標】 特色ある教育課程の実施：福富地域（アントレプレナーシップ教育） 志和地域（e S T E A M 教育） 河内地域（地域創生プロジェクト） ⇒ 計画通り実施 【成果・課題】 福富地域では、教育研究会を通じて 200 名以上の参加者にアントレプレナーシップ教育に繋がる探究的な学びの成果を発信した。 志和地域では、9 年間を見通した e S T E A M 教育の実施が教育課程改善につながった。 河内地域では、学校運営協議会を共同で設置する入野小学校とともに地域創生プロジェクト学習実践研究を行い、教育課程の改善につなげた。 今後は、これらの研究成果を広く普及し、特色ある教育課程をさらに充実させる必要がある。 【新】② 小中一貫教育シンポジウム（仮称）の開催 (382 千円) 小中一貫教育シンポジウムを開催し、9 年間を見通した小中一貫教育の在り方や地域や大学等と連携した特色ある教育課程の取組を広く発信した。 【活動指標】 小中一貫教育シンポジウムの開催：1 回（福富地域） ⇒ 1 回（福富地域） 【成果・課題】 9 月に福富地域でシンポジウム、制度紹介展示、小中学校の施設見学会を開催し、小中一貫特認校の魅力を広く発信した。 シンポジウムには 100 名以上、学校見学には 22 名が参加し、事後アンケートでは参加者全員が小中一貫特認校制度の利用に肯定的な回答をしており、保護者の関心の高さがうかがえた。			

事業の概要	
【新】③ 小規模校における特色ある教育活動の推進（217 千円） 小規模特認校における特色ある教育活動の実施を支援し、小規模校の特性を生かした教育を推進することができた。 【活動指標】 特色ある教育活動の実施：吉川小 木谷小 ⇒ 計画通り実施 【成果・課題】 吉川小学校では、高学年の総合的な学習の時間において、吉川地域の「人口減少」に着目し、吉川の魅力を知ってもらうための取組を行うなど地域貢献につながる学習を試行した。 木谷小学校では、先進校視察等を行い、第6学年において単元内自由進度学習を試行した。 今後は、校内全体での取組となるよう、教育課程全体の見直しを行い、特色ある教育活動の充実を図る。	

事業の概要				
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円	決算 462,353 千円
事務事業	4-5	教育交流事業	予算 1,699 千円	決算 1,217 千円
内容				
4-5_教育交流の推進				
① 姉妹都市等との交流活動実施（1,217 千円） 4年ぶりに北海道北広島市と本市の子ども大使の相互派遣交流を再開し、現地での体験を通じて児童生徒の視野を広げ、友好親善の精神を培った。 中国四川省徳陽市との交流では、西条中学校国際理解部と徳陽中学校の生徒が英語を使ってオンラインで交流し、互いの学校や文化等を紹介し合うことで、生徒たちの国際理解が深まるとともに、学習意欲の向上につなげることができた。				
				
北広島市の交流校訪問の様子		徳陽中学校とのオンライン交流の様子		

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円	決算 462,353 千円
事務事業	4-6 小・中学校運営事業	予算 72,385 千円	決算 50,395 千円
内容			
4-6_小・中学校運営の支援 ① 学校運営体制の支援（41,999 千円） 【小学校への配置数】 看護師 3 人、学校事務職 1 人、養護講師 1 人 【中学校への配置数】 講師 8 人、学校事務職 5 人、養護講師 1 人 ② 関係団体への負担金及び補助金（2,954 千円） 【負担金】 ・広島県連合小学校長会 ・広島県公立学校校長会連合会 ・広島県公立中学校長会 ・広島県公立小・中学校事務長会 ・広島県小学校教育研究会 ・広島県中学校教育研究会 【補助金】 ・東広島市小学校教頭会 ・東広島市中学校教頭会 ・東広島市立学校教育研究会			

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円	決算 462,353 千円
事務事業	4-7 小・中学校通学支援事業	予算 165,320 千円	決算 156,541 千円
内容			
4-7_小・中学生への通学支援 ① 小学校の通学支援（スクールバス・スクールタクシー運行） (132,381 千円) 学校統合等による遠距離通学児童への通学支援 【対象小学校区】 板城小、志和小、中黒瀬小、福富小、豊栄小、河内小、入野小、風早小 ② 遠距離通学児童生徒の通学費補助（3,370 千円） 【小学校】 川上小、中黒瀬小 【中学校】 高屋中、河内中 ③ 中学校の通学支援（スクールバス運行）（17,232 千円） 【対象中学校区】 高屋中 ④ 自転車通学生徒ヘルメット購入費の補助（2,347 千円） 【対象者】 市内全中学校生徒（1,121 人分） 【補助率】 7 割			

事業の概要			
戦略	4	特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円 決算 462,353 千円
事務事業	4-8	学校保健事業	予算 103,419 千円 決算 87,691 千円
内容			
4-8_学校保健の推進 ① 各種健康診断及び各種学校環境衛生検査の実施（70,653 千円） 【健康診断実施内容】 ・児童生徒等の健康診断 (内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、結核検診、尿検査、心音心電図検査) ・就学時の健康診断 ・教職員の健康診断、ストレスチェック 【学校環境衛生検査実施内容】 ・空気中の化学物質濃度検査 ・プール水及び飲料水水質検査 ・教室等の環境検査 ② 各種保険等への加入及び関係団体への補助金交付、研修等参加助成 (17,038 千円) 【加入保険】 ・日本スポーツ振興センター災害共済 ・全国市長会学校災害賠償補償保険 【負担金】 ・日本スポーツ振興センター ・広島県学校保健会 ・衛生推進者・管理者等養成講習会参加費 【補助金】 東広島市学校保健会			

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する 力強いサポートと、学校教育 への地域の教育力導入促進	予算 532,818 千円	決算 462,353 千円
事務事業	4-9 学校給食センター食育推進事業	予算 163 千円	決算 156 千円
内容			

4-9_食育の推進

① 栄養教諭が各小中学校で実施する食育指導（80 千円）

生涯にわたって健康で生き生きした生活を送ることを目指し、児童生徒が正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけることができるよう、小中学校で食に関する指導を行った。

【活動指標】

- ・食に関する指導 383 回（小学校346 回、中学校37 回）
- ・リクエスト給食の実施・指導 実施回数 各小中学校年1 回
- ・残食率 4.31 %



小学校での食に関する指導の様子

② 食をテーマとしたイベントの実施（76 千円）

東広島学校給食センター施設開放イベント、安芸津学校給食センター料理教室を開催し、受配校の児童生徒保護者や地域の方との交流を通して、地域と連携した食育推進を図った。

【活動指標】

- ・実施時期 7 月～8 月
- ・参加人数 施設開放イベント 261 人
安芸津料理教室 31 人



令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 特別なニーズに対応した教育の充実	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	学校教育部 教育総務課	学校教育部	学事課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	障害の有無、国籍、家庭の経済事情等にかかわらず、全ての子どもが、夢に向かって自己実現できる教育環境が整う	現状	現代的課題は増加し、学びのセーフティネット構築の必要性が学校教育、社会教育両面で益々求められている		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
特別支援教育の専門的な知識及び教育力が不足し、切れ目ない支援体制構築が求められている		特別な支援を要する児童生徒への教育推進		高	1
日本語指導体制の整備が十分とは言えず、子どもや保護者の困り感への対応が必要な状況である		外国につながる児童生徒への教育推進		中	2
経済的な理由により子どもの可能性を伸ばす日常的な学びが保障されていない状況が見られる		学校教育における学力保障、福祉関係機関等との連携強化		低	3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	特別支援教育の校内支援体制を整備し、特別な支援が必要な児童生徒への支援を適切に行っていると回答する学校の割合	(R3)	94.0	96.0	98.0	98.0	%
			95	96		(R6)	
			101.1%	100.0%		98.0%	
(4)	日本語指導教育の校内支援体制を整備し、外国につながる児童生徒への支援を適切に行っていると回答する学校の割合	(R3)	88.0	90.0	92.0	92.0	%
			100	92		(R6)	
			113.6%	101.7%		99.5%	
(7)		()					
						()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額	人件費
			一般財源	一般財源	
	R	年度	586,869	511,117	
	4		577,950	503,637	
R	年度	621,341	550,179	25,067千円	
		5			607,977

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・1・3 特別支援教育推進事業	指導課	0.60	10,027	10,219
				7,817	8,304
1-2	10・2・2及び10・3・2 小・中学校教育支援者配置事業	指導課	0.85	364,765	385,978
				327,602	351,594
2-1	10・1・3 外国につながる児童生徒への教育推進事業	指導課	0.40	7,243	19,645
				6,686	16,090
3-1	10・2・2及び10・3・2 小・中学校就学支援事業	学事課	2.01	199,536	200,225
				164,789	169,171
3-2	10・1・3 私立学校等助成事業	教育総務課	0.10	5,298	5,274
				4,223	5,020
合計			3.96	586,869	621,341
				511,117	550,179

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	71,162千円	分析	学校への支援者の派遣において、適切な支援と、教員が行う指導に対する適切な補助が可能な人材の確保が難しく、予定している人数を満たすことができなかったため。
----	----------	----	--

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	100.8%	分析	配置人数を満たすことはできなかったが、特別なニーズに対応した教育を提供したことにより、目標を達成することができた。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	特別な支援を要する児童生徒や外国につながる児童生徒に対し、学校や保護者、関係機関等との連携を図り、教育的ニーズを把握することを通して、必要な支援を行うことができた。支援の対象や手段は適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	児童生徒の実態や各学校からの配置希望等を基に、適切に教育支援者の配置を行っている。一部人材の確保が難しいものがあった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、日本語指導を必要とする児童生徒が増加したが、日本語初期指導教室の整備等を進めていたため、大きな影響を受けることはなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		各学校や児童生徒の実態を踏まえ、特別支援教育や日本語教育に係る支援者の配置、指導力向上を図るための研修等を実施したことにより、特別なニーズに対応した教育を展開することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
特別な支援を要する児童生徒や外国につながる児童生徒が増加傾向にあり、多様なニーズに対応するため、関係者の専門性の向上とともに支援体制の充実を図る必要がある。	→ 特別なニーズに対応するために、児童生徒や保護者の状況を適切に把握し、効果的な支援体制や関係機関との連携体制を構築する。 また、必要となる支援者の確保に向け、学校運営協議会を通じて求人をするなど、新たな方法を検討する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	② 特別なニーズに対応した教育の充実

事業の概要			
戦略	1 特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算 396,197 千円	決算 359,898 千円
事務事業	1-1 特別支援教育推進事業	予算 10,219 千円	決算 8,304 千円
内容			
1-1_特別支援教育の推進 ① 特別支援教育サポーター・特別支援教育大学生サポーターの派遣 (5,295 千円) 通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障害のある児童生徒の学習支援等を行うために、特別支援教育サポーターや特別支援教育大学生サポーターを派遣した。 【活動指標】 特別支援教育サポーターの派遣：3,700 時間 ⇒ 2,782 時間 特別支援教育大学生サポーターの派遣：2,400 時間 ⇒ 2,344 時間 【成果・課題】 通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障害のある児童生徒の学習支援等を行うことができた。派遣希望件数が年々増加する中、派遣者一人当たりの時数に上限を定めて対応してきたが、十分な人数を確保できず、派遣できないケースがあった。 今後は、学校のニーズに対応する派遣件数及び時数を検討し、支援の充実につなげる必要がある。 ② 手話通訳者・要約筆記者の派遣（61 千円） 学校からの情報を確実に保護者に対して提供するために、手話通訳者や要約筆記者を派遣した。 【活動指標】 手話通訳者及び要約筆記者の派遣：100 回 ⇒ 15 回 【成果・課題】 手話通訳を必要とする保護者のニーズに応え、学校が教育に係る情報を正しく伝えることにつながり、保護者の信頼を得ることができた。派遣回数が想定より下回っており、ニーズの把握とともに、保護者に対し派遣事業の周知を図る必要がある。 ③ 巡回相談の実施（81 千円） 発達障害のある児童生徒の理解と指導や支援の向上を図るために、特別支援教育の専門家による巡回相談を実施した。			

【活動指標】

巡回相談員の派遣：20回 ⇒ 10回

【成果・課題】

発達障害等のある児童生徒への取組を支援するため、学校の要請に応じて当該学校を訪問し、指導方法や支援体制の整備等に関する助言等を行うとともに、当該学校の校内支援体制の整備及び特別支援教育コーディネーター等の専門性の向上を図ることができた。

年度当初の学校からの希望に応じるだけでなく、学校の状況に応じた専門家派遣を行い、学校が抱える課題の解決につなげ、教育支援体制の充実を図る。

④ 教育支援委員会の開催（162 千円）

障がいのある幼児児童生徒に対し、その能力及び特性に応じた適切な教育を行うために、教育支援委員会を設置し開催した。

【活動指標】

教育支援委員会の開催：5回 ⇒ 5回

【成果・課題】

教育支援委員会を予定通り開催し、障がいのある幼児児童生徒の実態をもとに、教育支援委員会を開催することで、慎重な審議を行い、適正な就学指導を行うことができた。

今後も、継続して、迅速かつ丁寧に就学指導を行うことが必要である。

⑤ 特別支援教育担当者研修の実施（16 千円）

特別支援教育の専門性を高め、指導力を向上させるために、特別支援教育担当者を対象とした研修を実施した。

【活動指標】

通級指導教室担当者研修の実施：1回 ⇒ 1回

特別支援教育担当者研修の実施：2回 ⇒ 2回

【成果・課題】

児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育担当者を対象とした研修を実施し、特別支援教育の専門性を高めることができた。

今後も、継続して実施し、指導力を向上させていくことが必要である。

⑥ 特別支援教育相談員の配置（2,415 千円）

障がいのある幼児児童生徒の教育相談及び教育支援委員会に係る業務を充実させるために、特別支援教育相談員を配置した。

【活動指標】

特別支援教育相談員の配置：1人 ⇒ 1人

【成果・課題】

特別支援教育相談員を配置することにより、障がいのある幼児児童生徒の教育相談及び教育支援委員会による就学指導を充実させることができた。

今後は、通級指導教室への巡回相談について、全ての設置校を訪問し、指導・助言を行うことで、指導者が相談しやすい体制づくりを構築する必要がある。

⑦ 特別支援教材教具制作の支援（274 千円）

特別支援学級の学習活動の充実を図るために、教材や教具の開発等に向けた取組への支援を実施した。

【活動指標】

特別支援学級への教材教具制作の支援：140学級 ⇒ 133学級

【成果・課題】

特別支援学級の教室環境整備や個に応じた教材教具の作成を行い、特別支援学級の学習活動の充実を図ることができた。

今後も、特別支援学級の学習活動の充実を図るために、教材教具制作の支援を継続する必要がある。

事業の概要

戦略	1 特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算 396,197 千円	決算 359,898 千円
事務事業	1-2 小・中学校教育支援者配置事業	予算 385,978 千円	決算 351,594 千円

内容

1-2_小・中学校教育支援者の配置

【拡】① 教育補助員の配置（243,259 千円）

特別支援学級に在籍する児童生徒の学習や生活の支援を行い、特別支援学級の円滑な運営を図るために、教育補助員を配置した。

【活動指標】

教育補助員の配置：小学校 26 校 70 人 ⇒ 21 校 69 人
中学校 10 校 30 人 ⇒ 10 校 27 人

○小学校配置実績

	配置校数	補助員数
R 3	23 校	61 人
R 4	21 校	66 人
R 5	21 校	69 人

○中学校配置実績

	配置校数	補助員数
R 3	9 校	25 人
R 4	10 校	28 人
R 5	10 校	27 人

○小学校の特別支援学級数と在籍者数

	学級数	在籍者数
R 3	87 学級	366 人
R 4	92 学級	413 人
R 5	93 学級	443 人

(各年度 5 月 1 日現在)

○中学校の特別支援学級数と在籍者数

	学級数	在籍者数
R 3	34 学級	102 人
R 4	35 学級	133 人
R 5	40 学級	158 人

(各年度 5 月 1 日現在)

【成果・課題】

教育補助員の配置により特別支援学級に在籍する児童生徒の学習や生活の支援を行うことができた。多様なメディアの活用や地域との連携を強化する中で広報を行い、引き続き、人材確保に努める必要がある。

【拡】② 学校教育支援員の配置（108,335 千円）

通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の多様な課題に対応するために、教職員を補助することのできる学校教育支援員を配置した。

【活動指標】

学校教育支援員の配置：小学校 30 校 30 人 ⇒ 26 校 31 人
中学校 10 校 14 人 ⇒ 10 校 14 人

○小学校の要望校数と配置数

	要望校数	配置人数
R 3	31 校	30 人
R 4	31 校	30 人
R 5	30 校	31 人

○中学校の要望校数と配置数

	要望校数	配置人数
R 3	10 校	13 人
R 4	11 校	13 人
R 5	10 校	14 人

【成果・課題】

学校教育支援員の配置によって、通常の学級に在籍する児童生徒の多様な課題に対応することができた。年度途中は、予定配置人数に届かない状況もあったが、最終的には予定の人数を配置することができた。今後も継続して人材の確保に努める必要がある。

事業の概要																																												
戦略	2	外国につながる児童生徒への教育推進	予算 19,645 千円	決算 16,090 千円																																								
事務事業	2-1	外国につながる児童生徒への教育推進事業	予算 19,645 千円	決算 16,090 千円																																								
内容																																												
2-1_外国につながる児童生徒への教育推進																																												
【拡】① 日本語指導拠点校の設置（12,000 千円） 日本語指導に係る研究を推進するために、日本語指導拠点校を設置するとともに、外国につながる児童生徒への支援を充実するために、学校教育支援員（日本語指導）を配置した。 【活動指標】 日本語指導拠点校の設置：1 校（三ツ城小学校）⇒ 1 校（三ツ城小学校） 学校教育支援員（日本語指導）の配置：5 人（日本語指導教室設置校 5 校） ⇒ 5 人（日本語指導教室設置校 5 校） 【成果・課題】 日本語指導拠点校としての研究成果等を日本語指導担当者研修で報告し、市内小中学校に普及した。 令和 4 年度には 1 校への配置であった学校教育支援員（日本語指導）を 5 校に拡大することで、日本語の個別指導や日本における学校生活に係り、支援することができた。 今後は、日本語と教科の統合学習による学力保障に向けて、日本語能力のアセスメントの方法について研究するなど、日本語指導の充実につなげる必要がある。																																												
【拡】② 日本語初期指導教室指導員の派遣（3,006 千円） 来日して間もない児童生徒に、日本語初期指導教室へ指導員を派遣し、学校生活や日本語に係る指導を行い、学校への早期適応を図った。 【活動指標】 日本語初期指導教室指導員の派遣：3 人 ⇒ 3 人 ○日本語指導が必要な児童生徒数 <table> <tr> <th></th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th><th>R 5</th></tr> <tr> <td>小学校</td><td>138 人</td><td>132 人</td><td>134 人</td><td>171 人</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>30 人</td><td>25 人</td><td>30 人</td><td>29 人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>168 人</td><td>157 人</td><td>164 人</td><td>200 人</td></tr> </table> ○日本語初期指導教室への入級児童生徒数 <table> <tr> <th></th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th><th>R 5</th></tr> <tr> <td>小学校</td><td>7 人</td><td>20 人</td><td>39 人</td><td>26 人</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>3 人</td><td>6 人</td><td>10 人</td><td>8 人</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10 人</td><td>26 人</td><td>49 人</td><td>34 人</td></tr> </table>						R 2	R 3	R 4	R 5	小学校	138 人	132 人	134 人	171 人	中学校	30 人	25 人	30 人	29 人	計	168 人	157 人	164 人	200 人		R 2	R 3	R 4	R 5	小学校	7 人	20 人	39 人	26 人	中学校	3 人	6 人	10 人	8 人	計	10 人	26 人	49 人	34 人
	R 2	R 3	R 4	R 5																																								
小学校	138 人	132 人	134 人	171 人																																								
中学校	30 人	25 人	30 人	29 人																																								
計	168 人	157 人	164 人	200 人																																								
	R 2	R 3	R 4	R 5																																								
小学校	7 人	20 人	39 人	26 人																																								
中学校	3 人	6 人	10 人	8 人																																								
計	10 人	26 人	49 人	34 人																																								

【成果・課題】

初期指導教室で34人の児童生徒が日本語を学び、学校へ編入することができた。

また、指導員を就学先の学校へも派遣できるようにしたことで、編入後の学校生活への適応が円滑に進んだ。

日本語指導を必要とする児童生徒が増加する中、日本語初期指導教室への入級者数が減少しており、制度の周知とともに個別のケースに柔軟に対応できるような体制づくりについて検討する必要がある。

③ 通訳者・支援員の派遣（182 千円）

日本語の理解が十分でない児童生徒や保護者に対し、学校生活への適応や教育環境の充実の支援のために、通訳者・支援員を派遣した。

【活動指標】

通訳者・支援員の派遣：90回 ⇒ 102回

【成果・課題】

通訳者・支援者を、就学・編入学に際しての面接時や個別懇談、急な生徒指導に関する事案での対応、進路相談など必要に応じて派遣した。

日本語の理解が十分でない保護者に対して、児童生徒の学校での生活を正確に伝えることができた。今後も派遣制度の周知を図るとともに柔軟に対応できる体制の構築を目指す。

④ 日本語指導教育研修の実施（25 千円）

外国につながる児童生徒への理解や日本語指導の指導力の向上を図るために、日本語指導学級や該当児童生徒の学級担任を対象に研修を実施した。

【活動指標】

日本語指導教育研修の実施：1回 ⇒ 1回

【成果・課題】

日本語指導教育研修を実施し、外国につながる児童生徒への理解や日本語指導の指導力の向上を図ることができた。

また、日本語指導を行う講師配置校の管理職や広島大学及び関係機関を加えることで、市全体で外国につながる児童生徒への共通理解を図ることができた。

今後も、日本語指導を担当する教員等の指導力向上と校内体制の充実を目指した研修を行っていく必要がある。

【新】⑤ 日本語指導コーディネーターの配置（877 千円）

日本語初期指導教室に係る連絡調整、通訳者・支援員の派遣、大学等との連携などを専門的に担当し、市全体の日本語指導体制の充実を図るために、指導課に日本語指導コーディネーターを配置した。

【活動指標】

日本語指導コーディネーターの配置：1人 ⇒ 1人

事業の概要

○日本語指導コーディネーターの業務

業務	内容
日本語初期指導教室	児童生徒及び保護者との連携、指導員との連携、教材の作成等
通訳者・支援員	通訳者・支援員の派遣
大学との連携	日本語指導ボランティアの派遣
学校との連携	学校からの相談対応（準備物、諸費等）、編入連携
保護者との連携	学校への提出書類等の説明

【成果・課題】

日本語指導コーディネーターの配置により、日本語初期指導教室の運営や学校への通訳者・支援員の派遣等が円滑になった。また、29校の学校を訪問し、指導体制構築のための支援を行うことができた。

今後は、さらに学校訪問の回数を増やし、日本語指導体制の充実を図る必要がある。

事業の概要			
戦略	3 学校教育における学力保障、福祉関係機関等との連携強化	予算 205,499 千円	決算 174,191 千円
事務事業	3-1 小・中学校就学支援事業	予算 200,225 千円	決算 169,171 千円
内容			
3-1_小・中学校の就学支援（169,171 千円） ① 経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者への学用品費等の支給 ② 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者への学用品費等の支給			

事業の概要			
戦略	3 学校教育における学力保障、福祉関係機関等との連携強化	予算 205,499 千円	決算 174,191 千円
事務事業	3-2 私立学校等助成事業	予算 5,274 千円	決算 5,020 千円
内容			
3-2_私立学校等への助成 ① 賀茂高等学校定時制後援会への補助金交付（154 千円） 【補助内容】 - 講演会の開催、部活動全国大会遠征等に要する経費 ② 近畿大学附属広島高等学校東広島校及び呉武田学園武田高等学校への補助金交付（2,113 千円） 【補助内容】 - 教材費、教育研究機器などの購入に要する経費 ③ 賀茂北高等学校の活性化に係る補助金交付（2,753 千円） 県央の進学先である賀茂北高等学校の魅力向上への支援として、地域が運営する生徒の自学自習の場への資格取得に係る講師の派遣等に要する費用に、補助金を交付した。			

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	生涯学習部 青少年育成課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	地域及び関係諸機関との連携体制が整い、青少年の健全な育成が図られる	現状	全国や県に比して良好な傾向ではあるが青少年問題の課題は増加し、憂慮される
課題		仮説に基づく戦略	
個々の児童生徒の状況に対応するための校内の仕組づくりが十分とは言えない		個に応じた生徒指導の充実	高 1
家庭教育充実に資する保護者への啓発活動が十分に進んでいない		安全・安心に過ごせる児童生徒の居場所づくり	中 2
子どもと地域住民とのつながりや、地域で子どもが活動できる場が求められている		地域学校協働活動の推進と児童の放課後活動の充実	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R4	R5	R6		
(7)	自分でやると決めたことはやり遂げるようにすると回答する児童生徒の割合	88 (R3)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	89	90	91	91 (R6)	%
				93	92			
				103.9%	102.0%		100.9%	
(4)	将来の夢や目標を持っていると回答する児童生徒の割合	84 (R1)		85	85	85	85 (R6)	%
				81	80			
				94.8%	93.8%		93.8%	
(7)	放課後子供教室が放課後児童クラブと同じ敷地内等で連携した数	10 (R4)		10	17	17	17 (R6)	箇所
				10	10			
				100.0%	58.8%		58.8%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 4	年度	75,720		60,982		
			63,562		54,701		
R 5	年度	85,076		69,061		32,979千円	
		72,530		63,323			

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・1・3 生徒指導推進事業	指導課	2.95	51,579	59,289
				45,922	54,394
2-1	10・5・1 青少年健全育成事業	青少年育成課	0.73	3,781	4,367
				3,108	3,193
2-2	10・5・1 青少年健全育成団体支援事業	青少年育成課	0.60	2,409	2,909
				2,308	2,903
3-1	10・5・1 放課後子供教室運営事業	青少年育成課	0.43	14,338	15,062
				9,035	7,717
3-2	10・5・1 地域学校協働活動推進事業	生涯学習課	0.50	3,613	3,449
				609	854
合計			5.21	75,720	85,076
				60,982	69,061

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	16,015千円	分析	大学生サポーター等の必要な人材を確保することができなかったため。 また、放課後子供教室の開設が進まなかったため。
----	----------	----	---

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	84.9%	分析	考えをもったり生き方を考えたりすることを大切にした授業づくりにより、概ね達成することができた。放課後子供教室の放課後児童クラブと同じ敷地内等での連携数は、同教室の開設状況から、目標値に達しなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	児童生徒に自己の将来を切り拓く力を身に付けさせることを目的とし、自己決定する場面を作る取組を推進することができ、取組は概ね適切であった。 また、地域の団体や有志と連携して、子どもたちへ様々な体験を提供したり、啓発を行うなど青少年の健全育成に資する各種事業を実施したことは概ね適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	在籍学級と校内特別支援教室との連携等により、個々の教育的ニーズに応える支援を行い、一定の成果はみられたが、全地域への支援には至らなかった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	社会的な価値観の変化、学びの場の多様化、家庭環境の変化等、児童生徒をとりまく環境の変化が、児童生徒の学びに係る選択肢の多様化につながっている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期にわたり、活動を休止した放課後子供教室が活動を再開することなく廃止となったケースがある。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		児童生徒をとりまく環境の変化等をふまえ、個々の児童生徒がそれぞれの状況において自分の将来を見通せるような指導や支援を更に充実させる必要がある。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
児童生徒それぞれが抱える課題にアプローチできるよう、個に応じた支援をより充実させるとともに、児童生徒が安心して自己決定を行えるような、児童生徒理解と環境づくりを推進する必要がある。 青少年の自己成長に繋げていくため、様々な体験の機会を提供する事業を推進していく必要がある。	校内特別支援教室の拡充などを進めることで児童生徒の居場所を確保し、心のサポーターやスクールソーシャルワーカーの拡充などにより児童生徒、学校、関係機関の連携を密にする。また、地域全体で児童生徒の成長を支えるため、相談機能を強化するとともに、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図る。さらに、青少年への異年齢交流や体験活動の場の提供にも取り組む。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

事業の概要				
戦略	1 個に応じた生徒指導の充実	予算	59,289 千円	決算 54,394 千円
事務事業	1-1 生徒指導推進事業	予算	59,289 千円	決算 54,394 千円

内容

1-1_生徒指導の推進

【拡】① 校内特別支援教室の設置（444 千円）

不登校等児童生徒の社会的自立を促すために、校内特別支援教室（スペシャルサポートルーム）を設置した。

【活動指標】

校内特別支援教室の設置：小学校 6 校 ⇒ 6 校

中学校 4 校 ⇒ 4 校

○校内特別支援教室の設置校

	小学校		中学校			
	市	計	市	計	県	計
R 1	—	0校	—	0校	八本松中・高屋中	2校
R 2	西条小・三ツ城小	2校	黒瀬中・中央中	2校	八本松中・高屋中	2校
R 3	西条小・三ツ城小・川上小	3校	黒瀬中・中央中・西条中	3校	八本松中・高屋中	2校
R 4	西条小・三ツ城小・川上小 高屋西小・中黒瀬小	5校	黒瀬中・中央中・西条中	3校	八本松中・高屋中・ 向陽中・高美が丘中	4校
R 5	西条小・三ツ城小・川上小 高屋西小・中黒瀬小 龍王小	6校	黒瀬中・中央中・西条中 八本松中	4校	高屋中・向陽中 高美が丘中・磯松中	4校

○不登校児童生徒数及び校内特別支援教室（市）の利用児童生徒数

		R 2	R 3	R 4	R 5
不登校児童生徒数	小学校	77 人	105 人	163 人	271 人
	中学校	135 人	202 人	283 人	354 人
	計	212 人	307 人	446 人	625 人
校内特別支援教室 利用児童生徒数	小学校	28 人	46 人	79 人	93 人
	中学校	28 人	72 人	63 人	71 人
	計	56 人	118 人	142 人	164 人

【成果・課題】

校内特別支援教室の設置により、児童生徒の居場所が確保され、不登校の未然防止や社会的自立に向けた支援の充実を図ることができた。不登校の要因が多様化し、不登校児童生徒数も増加しているため、未設置の学校への支援の充実が必要である。

事業の概要

【拡】② 心のサポーターの配置（25,220 千円）

児童生徒、保護者及び教職員の抱える悩みへの相談など教育相談体制の充実を図るために、心のサポーターを配置した。

【活動指標】

心のサポーターの配置：小学校 10, 100 時間

⇒ 小学校 10, 373 時間

中学校 9, 240 時間

⇒ 中学校 8, 562 時間

○心のサポーターの配置校数

		1 週あたりの勤務日数	校数
R 5	小学校	隔週 1 日～毎週 1 日（各日 4 時間）	26 校
	中学校	毎週 2 日～3 日（各日 4 時間）	10 校
	小・中 S S R 設置校	毎週 5 日（各日 6 時間）	10 校

※ S S R（スペシャルサポートルーム）

【成果・課題】

心のサポーターが不登校、学習等の相談を受け、一人一人の実態や状況に応じた対応を行うことができた。

中学校において配置時間が予定よりも少なかったのは、急な対応や連携が予想以上に少なく、予め定めた勤務時間内における対応が中心となったため。

今後は、不登校や家庭の問題、学習面での悩みなどに柔軟に対応し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、関係者との連携を促進するとともに、教育相談体制をさらに充実させる必要がある。

【拡】③ スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣（10,391 千円）

学校・家庭・関係機関等のネットワークを構築し、児童生徒の自立に向けた支援を行うために、スクールソーシャルワーカーを派遣した。

【活動指標】

スクールソーシャルワーカーの派遣：2, 862 時間

⇒ 2, 413 時間

○スクールソーシャルワーカー（県・市）の配置状況

	市（派遣型）	県（配置型）	
	配置人数	配置人数	配置校
R 1	4 人	2 人	八本松中・高屋中
R 2	5 人	3 人	八本松中・高屋中・黒瀬中
R 3	5 人	3 人	八本松中・高屋中・黒瀬中
R 4	6 人	4 人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中
R 5	5 人	6 人	八本松中・高屋中・黒瀬中 松賀中・磯松中・高美が丘中

※ 県のSSWは配置型で、配置校の中学校区を担当している。今後、全ての中学校区に配置できるように継続的に県教育委員会に要望する。

※ 市のSSWは派遣型で、学校だけでは解決が困難なケースの場合に、必要に応じて市から学校に派遣している。今後、支援の状況等に応じて、計画的に派遣時間を拡充する。

事業の概要

○スクールソーシャルワーカー（市）の活動実績

	連携回数	連携時間	対象者数（実人数）	対象者数（延べ数）
R 1	1, 1 4 6回	1, 0 8 3時間	7 8人	1, 8 2 4人
R 2	1, 5 9 2回	1, 4 3 1時間	1 0 6人	2, 2 5 8人
R 3	3, 0 1 0回	2, 2 3 9時間	1 1 4人	3, 8 2 1人
R 4	2, 3 5 0回	2, 2 9 6時間	1 1 7人	3, 2 0 2人
R 5	1, 6 1 4回	2, 4 1 3時間	1 0 1人	2, 4 5 3人

【成果・課題】

家庭に関する課題など、学校だけでは対応が困難な事案に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭と福祉をつなぐ支援ができた。

支援の必要な児童生徒及び家庭のニーズは多様化しているため、今後も学校だけでは解決できないケースについて積極的に対応していく必要がある。

④ 児童青少年総合相談室の設置（3,173 千円）

保護者等の多様なニーズや教育相談に対応するために、児童青少年総合相談室を設置し、教育相談員とカウンセラーを派遣した。

【活動指標】

教育相談員の派遣 : 1 日（5.5 時間）×週 4 日

⇒ 1 日（5.5 時間）×週 4 日

カウンセラーの派遣 : 1 日（3 時間）×週 2 日

⇒ 1 日（3 時間）×週 2 日

【成果・課題】

小中学校の保護者からの相談が多く、関係校と連携しながら対応することができた。

高校・大学へ進学後も引き続き相談室を利用する保護者もあり、長期に渡り相談者に寄り添う必要がある。

⑤ 校外適応指導教室の設置（10,213 千円）

不登校等児童生徒の社会的自立を支援するため、学習指導や体験活動を行う校外適応指導教室（フレンドスペース）を設置した。

【活動指標】

校外適応指導教室の設置 : 3 地域（西条・黒瀬・豊栄）・指導員 7 人

⇒ 3 地域（西条・黒瀬・豊栄）・指導員 7 人

【成果・課題】

校外適応指導教室に通室することで、社会的自立を支援することができた。通室する児童生徒の中には、学校との併用で登校を継続する児童生徒もおり、学校との連携により児童生徒が学ぶ場を選択することができた。

児童生徒、及び保護者からのニーズが多様化しているため、学校、保護者と密に連携していく必要がある。

事業の概要

⑥ スクールガードリーダーの派遣（1,007 千円）

学校の防犯や非行防止に関する取組の充実を図るため、小中学校にスクールガードリーダーを派遣した。

【活動指標】

スクールガードリーダーの派遣：48回 ⇒ 43回

【成果・課題】

非行防止教室や防犯教室を計画的に開催し、児童生徒や教師の安全意識を高めることができた。特に、事前連携を充実させたことで、学校側が当初計画していた避難訓練に適宜スクールガードリーダーから指導・助言があった。

今後も、継続して非行防止教室等を実施し、教師の安全意識をさらに高めていく必要がある。

⑦ 学校安全ボランティアの配置（163 千円）

通学の安全を確保するため、登録した学校安全ボランティアに見守りを依頼した。

【活動指標】

学校安全ボランティアの登録：約14,000人

⇒ 14,272人

【成果・課題】

優れた成果をあげている団体又は個人を表彰するとともに講習会を実施し、児童生徒の登下校時の安全確保につなげることができた。

今後は、優れた成果をあげている団体又は個人を的確に把握し、活動の普及と充実を図っていく必要がある。

⑧ 生徒指導教育研究実践校の指定（252 千円）

生徒指導の充実を図るために、生徒指導教育研究実践校を指定した。

【活動指標】

生徒指導教育研究実践校の指定：1校 ⇒ 1校

【成果・課題】

指定校では講師を招聘し、3回の校内研修と保護者を対象とした「ふれあい講演会」を実施した。また、継続的に講師から指導助言があったことにより、教員一人一人及び学校組織として、児童の成長に繋がる生徒指導力の向上を図ることができた。

今後も、学校や児童生徒の実態に応じたテーマを設定し、継続して実施するとともに、実践校での成果を他の学校に広めていく必要がある。

事業の概要

⑨ 生徒指導主事等研修の実施（62 千円）

生徒指導上の諸課題の未然防止及び対応に係る研修を通して、生徒指導主事等としての資質・能力の向上を図った。

【活動指標】

生徒指導主事等研修の実施：1 回 ⇒ 1 回

【成果・課題】

児童生徒の命を守るために必要な対応について、専門家からの確かなアドバイスを得ることができた。

生徒指導上の諸課題は常に変化していくため、課題の背景等を理解できるように、研修のテーマを設定する必要がある。

⑩ いじめ防止に向けた取組の支援（315 千円）

各小中学校におけるいじめ防止に向けた児童生徒による主体的な活動などを支援した。

【活動指標】

いじめ防止に向けた取組の支援：20 校 ⇒ 26 校

【成果・課題】

児童会や生徒会が中心となり、いじめ防止に向けたポスターや横断幕の作成などを行ったことで、いじめ防止の意識を高めることができた。

今後も、継続的な支援が必要である。

【新】⑪ 生徒指導アドバイザーの配置（2,819 千円）

いじめ、暴力行為、不登校など生徒指導上の諸課題が複雑化、多様化し、学校への支援や保護者及び関係機関等との連携が急増していることなどから、市全体の生徒指導体制の充実を図るために、生徒指導アドバイザーを配置した。

【活動指標】

生徒指導アドバイザーの配置：1 人 ⇒ 1 人

○生徒指導アドバイザーの業務

業務	内容
生徒指導上の諸課題への対応	生徒指導上の諸課題に対する学校や保護者等との連携
不登校等児童生徒への支援	校外適応指導教室、フリースクール等との連携
関係機関等との連携	こども家庭センター、警察、医療、福祉機関等との連携
生徒指導に係る事務	生徒指導上の諸課題の集約・分析等

【成果・課題】

市内全小学校を年2回、全中学校を年3回の計111回の定期訪問に加え、学校からの要望に応じて訪問し、生徒指導上の課題や学校の取組について、指導助言を行った。

今後も、生徒指導の諸課題の複雑化、多様化に対応し、生徒指導体制の充実を図り、継続して学校を支援していく必要がある。

事業の概要				
戦略	2	安全・安心に過ごせる児童生徒の居場所づくり	予算 7,276 千円	決算 6,096 千円
事務事業	2-1	青少年健全育成事業	予算 4,367 千円	決算 3,193 千円
内容				
2-1_青少年健全育成を支える環境づくり				
① 児童青少年センター活動の充実 (1,130 千円)				
ア 児童厚生員の配置 (うち 1,051 千円)				
保育士資格を持つ児童厚生員が、育児や保護者自身の悩み等の相談に対応した。				
勤務日時：毎週火・木・日曜日 10 時 30 分から 17 時				
対象：乳幼児の保護者				
場所：児童青少年センター				
【活動指標】				
・相談者数 のべ 250 人 ⇒ のべ 158 人				
【成果・課題】				
相談者に対し、育児をはじめとした相談へのアドバイスや情報提供、専門機関の紹介を行うことができた。				
相談者数は指標を下回ったが件数はわずかに増加しており (545 件 ⇒ 565 件)、育児不安に係る相談の割合も高いことから、相談者に寄り添った対応と適切な子育て情報の提供が必要である。				
イ 児童生徒等の異年齢集団による活動 (うち 79 千円)				
(7) ゆーすふる・チャレンジャー開催 (うち 0 千円)				
児童青少年センターを拠点に活動する、青少年のボランティアグループが、幼稚園や保育園の児童、小学生等向けの行事などを企画・運営し、異年齢交流を行った。				
対象：中学生から 24 歳以下の若者				
場所：憩いの森公園ほか				
【活動指標】				
・デイキャンプ小学生参加者数				
30 人 ⇒ 34 人				
				
ゆーすふる・チャレンジャーの様子				
【成果・課題】				
行事の企画・運営により、仲間意識と社会参画意識を高めることができた。				
今後はより実践的な「自分で考える力」「社会で生き抜く力」の育成が求められていることから、青少年の地域活動・交流の推進に係る事業と一体的に取り組む必要がある。				

事業の概要

(イ) 親子わくわく講座開催（うち 79 千円）

親子や保護者同士のふれあいを深めることを目的として、月 1 回、ものづくりや体験活動に係る講座を行った。

対象：未就学児とその保護者

場所：児童青少年センター

【活動指標】

・回数 12 回 216 人 ⇒ 12 回 225 人



親子わくわく講座の様子

【成果・課題】

多様なプログラムを提供するなかで、親子や保護者同士のふれあい、交流を促進することができた。

申込数が多く、9 回の講座でキャンセル待ちが生じているため、幅広い親子に参加してもらえよう配慮する必要がある。

② 地域の安全・安心の推進（1,790 千円）

ア 青少年指導員による巡視活動（うち 1,722 千円）

青少年指導員（8 人）が駅前や商業施設等を中心に巡回し、青少年への声かけ活動や補導・指導などの街頭補導活動を行った。

対象：市内の青少年

場所：市内各地域

【活動指標】

・回数 1,200 回 ⇒ 1,023 回

【成果・課題】

街頭補導活動では、のべ 1,127 人の青少年に声かけを行った。

コロナ禍後は商業施設等で多くの青少年の姿が見られるようになったことから、今後も継続して声かけ等を行う必要がある。

イ 青少年問題協議会の開催（うち 68 千円）

地方青少年問題協議会法に基づく東広島市青少年問題協議会を設置し、青少年に係る状況や市の事業等についての意見交換等を行う会議を開催した。

対象：会長（市長）ほか委員 16 人

場所：市役所

議題：青少年の現状に合わせた「青少年の居場所」のあり方

【活動指標】

・回数 1 回 ⇒ 1 回

【成果・課題】

青少年健全育成に係る関係団体から、青少年の現状や求められる居場所などの意見を得ることができ、関係団体間で共通認識とすることができた。引き続き当協議会を通して関係団体が連携しながら青少年健全育成を推進する必要がある。

【新】③ 青少年の地域活動・交流の推進（178 千円）

ア 青少年の地域活動の「体験の場」の提供（うち 116 千円）

青少年が地域活動を通じて様々な経験をしたり、年齢や世代が異なる人々と交流することにより、自己成長の促進や生きる力を養うことを目的として、様々な地域活動の体験が可能な「体験の場」を提供した。

対象：市内の高校生

場所：地域サロン・憩いの森公園・
子育て支援施設

【活動指標】

・回数 3 回 60 人 ⇒ 6 回 23 人



「体験の場」の様子

【成果・課題】

地域の協力団体等の受入可能人数が限られたため、定員を減らし、実施回数を増やして実施したものの、参加者数は 23 人にとどまった。

参加者からは「どのように実のある活動をしていけばよいか、考える機会を得られたのがよかった。」などの意見があり、自己成長の促進に資することが認められたことから、今後も「体験の場」を継続していくとともに、参加しやすいプログラム構成の追加など、多様なニーズに対応可能なメニューづくりを行っていく必要がある。

イ 青少年を対象とした地域活動参画に係る講座の開催（うち 62 千円）

地域活動に対し興味を持ってもらうきっかけづくりを目的として、地域活動参画に係る講座を開催した。

対象：市内の高校生

場所：児童青少年センター・黒瀬生涯
学習センター

【活動指標】

・回数 10 回 100 人 ⇒ 2 回 6 人



地域活動参画に係る講座の様子

【成果・課題】

地域活動を身近に感じてもらうため、年齢が近く、実際に地域活動を実践中の大学生とのワークショップを取り入れた講座を行ったところ、参加者からは「地域活動のイメージができた」、「活動できる機会があればやってみたい」との感想があり、地域活動参加への意欲を高めることにつながった。

実施にあたっては、高校の行事予定との調整などにより、当初の 1 時間の講座を 10 回から、4 時間の講座を 2 回に変更して開催したところ、計 6 人の参加にとどまった。

今後は受講後の実践へのニーズも踏まえ、座学のみにとどまらず、活動の機会の提供も含めたプログラムを実施していく必要がある。

事業の概要				
戦略	2	安全・安心に過ごせる児童生徒の居場所づくり	予算 7,276 千円	決算 6,096 千円
事務事業	2-2	青少年健全育成団体支援事業	予算 2,909 千円	決算 2,903 千円
内容				
2-2_青少年健全育成団体の支援				
① 青少年健全育成団体への財政支援（2,891 千円） 青少年が豊かな創造力と自主性を持った社会の一員となるよう、青少年健全育成の活動団体へ財政支援を行った。 ア 青少年育成東広島市民会議（うち 1,210 千円） 国・県・市の施策に呼応して次代を担う青少年の非行防止や健全育成を目的として、研修会や講演会、巡回指導、各種啓発活動を行う団体。 ・総会及び研修会（6 月） 参加者数：211 人 ・あいさつ・声かけ運動（11 月） イ “社会を明るくする運動” 東広島推進委員会（うち 513 千円） 青少年健全育成活動及び更生保護活動によって犯罪の未然防止や罪を犯した人たちの更生に理解を深めることを目的として、各種啓発活動を実施する団体。 ・「社会を明るくする運動」推進大会（7 月） 参加者数：540 人 ・作文・標語の募集、表彰（11 月） ウ 各種団体助成（うち 668 千円） 女性連合会及び P T A 連合会に対して助成を行った。 ・女性連合会：各種啓発・巡視活動への参加、子どもへの声かけ運動 ・ P T A 連合会：各町連絡協議会等への活動助成、広報紙発行 【新】エ 第 7 1 回日本 P T A 全国研究大会広島大会実行委員会（うち 500 千円） 次代を担う子どもたちの育成のため、激変する時代に対応できる学習力・判断力・実行力を兼ね備えた P T A の創造を考えることを目的とした第 7 1 回日本 P T A 全国研究大会広島大会の実行委員会に対して助成を行った。 ・第 7 1 回日本 P T A 全国研究大会広島大会（8 月） 参加者数：約 6,800 人				
			 総会及び研修会	
			 作文・標語コンテスト表彰式	

事業の概要				
戦略	3	地域学校協働活動の推進と児童の放課後活動の充実	予算 18,511 千円	決算 8,571 千円
事務事業	3-1	放課後子供教室運営事業	予算 15,062 千円	決算 7,717 千円
内容				
3-1_児童の放課後活動の充実				
① 放課後子供教室の実施 (7,717 千円)				
地域と学校の連携・協働のもと、幅広い地域住民が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域の交流を促進した。				
また、社会性や豊かな人間性を育むことで生きる力を養うことを目的に、一部の教室では、大学生、高校生の参画による異年齢交流を行った。				
対象：地域・学校				
場所：市内の各小学校区				
【活動指標】				
・教室数				
	年度当初	年度末	増減	
目標値			27 (17) 7 (7)	
実績値	20 (10)	17 (10)	△3 (0)	
() 内は放課後児童クラブと連携しているもののうち、同クラブと同じ敷地等で連携した数				
【成果・課題】				
放課後等において、17 の小学校区で学習や様々な体験・交流活動の機会を子どもたちに提供することができた。				
当初は 7 教室増を見込んでいたが、高齢化等に伴うスタッフの減少や担い手不足により、3 教室減であった。このような状況の一方で、「家庭や学校以外で子どもたちが安心して過ごせる場所の充実」を求めるニーズがあることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進により、地域全体で子どもの成長を支えていく活動の中で、放課後子供教室の充実に取り組んでいく必要がある。				
 				
七夕飾りづくり 凧づくり・凧揚げ大会				

事業の概要				
戦略	3	地域学校協働活動の推進と児童の放課後活動の充実	予算 18,511 千円	決算 8,571 千円
事務事業	3-2	地域学校協働活動推進事業	予算 3,449 千円	決算 854 千円
内容				
3-2_地域学校協働活動の推進 ① 地域学校協働活動体制の構築 (854 千円) 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員をコミュニティ・スクール導入校に配置し、地域学校協働活動の企画・連絡調整を行った。 【活動指標】 ・推進員数 13 人増 合計 33 人 ⇒ 10 人増 合計 30 人 【主な地域学校協働活動の内容】 あいさつ・声かけ・見守り活動、環境美化活動、自生地の保全活動、多様な体験学習（収穫体験・郷土学習・環境教室・防災教室・水辺教室など） 【成果・課題】 地域学校協働活動推進員を学校運営協議会が設置されている 30 協議会全てに配置した。地域学校協働活動推進員が地域側の窓口となり、学校と地域との情報共有や連携した地域活動などが各地域において行われた。 今後は、学校と地域が同じ目標に向かって相互にパートナーとして連携協働していく活動が発展するように支援する必要がある。				
 挨拶ロードの取組 (高美が丘小・中学校)  ものづくりふれあい集会 (木谷小学校)  陶芸教室 (乃美尾小学校)				

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	4 新たな価値を創造する人材の育成
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	—	80%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 理科系教育分野等の教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	世界基準で活躍できる人材を育成する教育が学校内外で行われ、児童生徒の理科系教育への興味関心が高まる	現状	理科系教育への関心・意欲が高いとは言えず、理科・算数・数学の高水準学力の維持が難しくなる恐れがある		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
理科系教育の魅力を強く感じられる授業が行えていない		子どもたちの理科系教育分野への興味・関心醸成		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められていると回答する児童生徒の割合	80.1 (R2)	82.0	83.0	84.0	84.0 (R6)	%
			85	85		101.2%	
			103.7%	102.4%			
(4)	理科の勉強は好きであると回答する児童生徒の割合	82.0 (R1)	83.5	84.0	84.5	84.5 (R6)	%
			86	89		104.7%	
			103.5%	105.4%			
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額	人件費
			一般財源	一般財源	
	R	年度	6,159	3,385	
	4	年度	5,789	3,096	
R	年度	6,346	3,658	6,330千円	
5	年度	5,914	3,341		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・1・3 科学の芽育成事業	指導課	1.00	6,159	6,346
				3,385	3,658
合計			1.00	6,159	6,346
				3,385	3,658

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	2,688千円	分析	本事業は講座や学級規模により投入資源量が変わり、短時間で終わる講座や消耗品の購入が不要だった講座があったことに加え、活動指標としていた70学級に届かなかったため(58学級)。
----	---------	----	---

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	103.9%	分析	児童生徒の理数系教育分野への興味・関心を醸成することにより、目標を達成することができた。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	科学の芽育成事業は、大学や企業と連携し、専門的知識や技術を有する講座を設定することができており、受講した児童生徒の科学に対する興味・関心を高めることができた。受講を希望しない学校もあった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学や企業と連携しながら実施している。科学の芽育成講座においては、学校の規模等を踏まえ、講座ごとに投入資源量を調整しているため、経済的・効率的である。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実験を制限しなければならないなど、講座を実施しにくい期間が長かったことから、教育課程に位置付きにくい状況の学校があると考えられる。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		事業を展開することにより、子供たちの理数系教育分野への興味・関心を高めることができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
受講した児童生徒の講座満足度や講座理解度は高いが、成果の周知が十分でないため、受講を希望しない学校がまだ多い。 理科観察実験アシスタントは主に大学院生が担い手であるため、移動手段の有無により配置校が限定される。	より多くの学校で科学の芽育成講座(出前講座)を実施していくために、本事業の成果の発信強化と管理職及び担当者への働きかけに努める。 また、理科観察実験アシスタントにおいては、人材確保のため、大学との連携を充実させる。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	4 新たな価値を創造する人材の育成	① 理科系教育分野等の教育内容の充実

事業の概要				
戦略	1 子どもたちの理科系教育分野への興味・関心醸成	予算	6,346 千円	決算 3,658 千円
事務事業	1-1 科学の芽育成事業	予算	6,346 千円	決算 3,658 千円

内容

1-1_児童生徒の科学の芽育成

① 科学の芽育成講座の実施（2,704 千円）

大学や企業が有する専門的知識や技術を活用し、出前講座を実施したことにより、実施校における児童生徒の科学に対する興味・関心の向上につながった。

【活動指標】

科学の芽育成講座の実施：70 学級 ⇒ 58 学級

○科学の芽育成講座の実績（延べ数）

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	21 校 48 学級	13 校 26 学級	11 校 24 学級	16 校 38 学級	25 校 48 学級
中学校	2 校 6 学級	なし	1 校 1 学級	6 校 23 学級	4 校 10 学級
計	23 校 54 学級	13 校 26 学級	12 校 25 学級	22 校 61 学級	29 校 58 学級

【成果・課題】

児童生徒の満足度は高く、92.9%が「科学に対する興味・関心が高まった」と回答し、97.1%が「知らないことを知ることができた」と回答した。

希望講座に偏りが見られたことから、成果の発信強化と学校への働きかけを通して、多様な講座の実施と参加校の増加につなげる必要がある。

② 理科観察実験アシスタントの配置（954 千円）

理科の授業における観察や実験を充実させるために、理科の専門性を有する大学院生等をアシスタントとして小学校に配置したことにより、理科授業の充実と教員の負担軽減が促進された。

【活動指標】

理科観察実験アシスタントの配置：8 人 ⇒ 8 人

【成果・課題】

理科観察実験アシスタントを配置することで、「理科の観察・実験内容の充実につながった。」は87.5%、「観察・実験の準備や片付け等の負担が軽減された。」が100%と高い評価を得た。

アシスタントは、主に大学院生が担っており、移動手段の有無により配置校が限定されるため、今後も継続して人材確保に取り組む必要がある。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	4 新たな価値を創造する人材の育成
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R 1 年度)	目標値 (R 6 年度)
	「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	—	80%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実	主管部局・所属	生涯学習部 生涯学習課
関係部局・所属	生涯学習部 文化課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	市内大学・試験研究機関等との連携により、子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実が図られている	現状	子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の提供が十分ではない		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
児童が参加しやすい講座を提供する必要がある。		創造性豊かな子どもの育成につながる学びの充実		高	1
大学、試験研究機関等との連携を強化する必要がある。		子どもの興味・関心と創造性を伸ばす講座の充実		低	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	どこでも美術館・博物館、芸術体験事業の満足度の割合	85 (R 1)	89	90	91	91 (R 6)	%
			100	100		109.9%	
			112.4%	111.1%			
(4)	生涯学習パスポート(小・中学生用)の奨励者の割合	15.4 (H 30)	17.5	18.0	18.5	18.5 (R 6)	%
			11.7	11.7		63.2%	
			66.9%	65.0%			
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 4	年度	4,506		1,500		5,381千円
			4,506		1,500		
	R 5	年度	4,584		2,119		
			4,584		2,119		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・5・2 文化芸術体験事業	文化課	0.45	4,026	4,015
				1,195	1,648
2-1	10・5・2 豊かな学び創造事業	生涯学習課	0.40	480	569
				305	471
合計			0.85	4,506 1,500	4,584 2,119

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	2,465千円	分析	はじめてビジュツカンで使用する小学生の送迎バスについて、新型コロナウイルス5類移行により、借り上げ台数を減らしたため。
----	---------	----	---

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	88.1%	分析	どこでも美術館・博物館、芸術体験事業の満足度の割合は目標を達成したが、生涯学習パスポート(小・中学生用)の奨励者の割合は微減であった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	どこでも美術館については、対象の市内小中学校にPRを行う等の取組みが必要である。一方、地域の知的資源である研究施設や本市独自の施設等を活用し、子どもたちが日常では経験できない講座等を開催したことで、満足度も高く、妥当であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	どこでも美術館やはじめてビジュツカンについては、学芸業務の一環として東広島市教育文化振興事業団に委託しており、専門的な知見を活用した事業実施ができていた。また、大学等との連携により、研究施設等を無償で活用することができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	科学技術の急速な発展等により、理系・イノベーションへの関心が高まっている。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		令和5年度に新設した理系イノベーション講座では、目標回数を上回り、学びのキャンパス推進事業における行動計画に基づく、生涯学習の戦略分野・弱点分野に着手できていると考える。どこでも美術館等の文化芸術体験事業については、今後応募校を増やす取組みを行っていく。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
創造性豊かな子どもの育成に取り組む上で、大学や美術館等と連携した学習機会の重要性は認知されてきているが、そのポテンシャルを十分に活かしていない。	→ 大学等と引き続き連携し、普段の学校教育だけではあまり体験することができない「宇宙科学」や「情報技術」をはじめ、「美術体験」など、様々な理系分野や芸術文化の学習機会を提供していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	4 新たな価値を創造する人材の育成	② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

事業の概要				
戦略	1 創造性豊かな子どもの育成につながる学びの充実	予算	4,015 千円	決算 1,648 千円
事務事業	1-1 文化芸術体験事業	予算	4,015 千円	決算 1,648 千円

内容

1-1_文化芸術体験の振興

① 文化芸術体験の振興 (1,648 千円)

ア どこでも美術館 (うち 198 千円) 【事業团委託】

美術館所蔵作品の図版等を活用した鑑賞教材を用いて、子どもたちが楽しんで作品を鑑賞する機会を提供した。

【活動指標】

対象 市内小中学校：23 校 ⇒ 4 校



アートカードを活用した授業

イ どこでも博物館 (うち 20 千円)

出土文化財を学校に持参し、見て触ってその質感を体験することで歴史や文化・文化財への興味を醸成した。

【活動指標】

対象 市内小中学校：6 校 ⇒ 5 校



本物の土器に触れる体験

ウ はじめてビジュツカン (うち 1,430 千円)

【事業团委託】

市内の小学生を美術館に招待し、実際に本物の美術作品に触れ、子どもたちの感性を養う場を設けた。

【活動指標】

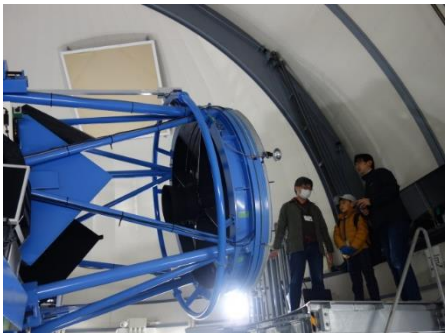
対象 小学4年生：32 校 ⇒ 26 校



美術館での作品鑑賞体験

【成果・課題】

いずれも目標を下回っており、学校との連携を強化するとともに、PRを行う等、応募校を増やす工夫が必要である。

事業の概要				
戦略	2	子どもの興味・関心と創造性を伸ばす講座の充実	予算 569 千円	決算 471 千円
事務事業	2-1	豊かな学び創造事業	予算 569 千円	決算 471 千円
内容				
2-1_豊かな学びの創造(理系・イノベーションの学びの強化)				
子どもの科学技術への興味・関心や探求心を育むため、大学や研究機関等と連携・協働し、その知見を活用して講座等を実施した。				
① 宇宙科学講座(184 千円)				
ア 「ひがしひろしまスペースクラブ」の実施				
広島大学と連携し、宇宙や天体について、座学や天体観測等を通じて学び、宇宙科学への興味関心を高める講座を実施した。				
【活動指標】				
・対象 小学生 (30 人／クラス) ⇒ (25 人／クラス)				
・場所 広島大学、東広島天文台ほか				
・回数 16 回 (2 クラス×8 回連続講座) ⇒ 12 回 (2 クラス×6 回連続講座)				
【成果・課題】			広島大学 天体望遠鏡	
講座 1 回あたりの定員数、講座回数ともに計画を下回ったが、新たに 2 クラス合同で実施する日を設け、1 回あたりの講座時間を長くする等の工夫を凝らした結果、他校の生徒等、より多くの受講者が交流することができた。				
ひがしひろしまスペースクラブに参加した児童の 96%が、講座に参加して理科の勉強が好きになったと回答し、宇宙科学への興味関心を高めることにつながった。				
イ 東広島天文台観望会の開催				
広島大学と共催し、東広島天文台で“かなた望遠鏡”を活用した天体観測や四次元宇宙シアターの上映など、宇宙科学への興味関心を高める特別観望会を開催した。				
【活動指標】				
・対象 小学生以上 (560 人／年) ⇒ (137 人／年)				
・場所 東広島天文台				
・回数 4 回程度 ⇒ 2 回				
			東広島天文台 かなた望遠鏡	

【成果・課題】

例年より1回あたりの天体観測の時間を延長して開催した。
 今後も本格的な天文学研究に使われている国内有数の「かなた望遠鏡」に触れ、宇宙科学への興味関心を高める機会を提供していく必要がある。

② 情報科学講座「ひがしひろしま情報みらい塾」の実施(221 千円)

大学や研究機関の知見を活用し、プログラミングなどの技術を通して、子どもたちの創造力や論理的思考力を養い、情報科学に興味関心を高める講座を実施した。



ひがしひろしま情報みらい塾の様子

【活動指標】

- ・対象 小学生 (20 人／各回)
 ⇒ (10 人／各回)
- ・回数 8 回程度 ⇒ 6 回 (2 クラス×3 回連続講座)

【成果・課題】

受講者アンケートでは、全員が参加して良かったと回答があった。
 また、「プログラミングで、自分が作りたい物や機能を作ることができた。」「発表する自信がついた。」等の意見があり、参加者の創造力や論理的思考力を高める良い機会を提供できた。
 引き続き情報科学の興味関心を高める講座を実施していく必要がある。

【新】③ 理系・イノベーション講座(66 千円)

日常生活の中で、理系分野の学問がどのように活用され、生活を豊かにしているかなど、理系分野への興味関心を高める講座を実施した。



空の世界は思ったよりも近い?!の様子

【活動指標】

- ・対象 小・中学生 (10 人程度／各回)
- ・回数 50 回程度 (主催講座での実施も含む)
 ⇒ 79 回 (うち生涯学習課分 6 回)

【成果・課題】

当初は講座回数 50 回を見込んでいたが、生涯学習課やセンター主催講座において工夫を凝らし、79 回実施した。
 理系分野の学問が日々の暮らしの中に活用され、生活を豊かにしていることを実感する機会を子どもたちに提供することができた。今後も理系分野への興味関心を高める講座を実施していく必要がある。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	5 知的資源と国際性を活かした人づくり
施策の将来の目標像	大学立地などの地域の特性を活かし、その知見を活かした教育が提供され、国際感覚を備え、高度な専門性を身に付けた人材が数多く育っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童の割合	73.3%	80%以上
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う生徒の割合	66.8%	70%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生涯学習部	生涯学習課
	生涯学習部 文化課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学・企業等との連携により市民の学びが深まるとともに、外国に繋がる人との交流が広がり国際感覚が醸成される	現状	研究資源や高い専門性を持つ人材が「学び」に十分に活かせておらず、国際感覚の醸成も十分高まっているとは言えない。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
本市の教育資源を効果的に活用し、連携を充実させるための関係部局の協働体制が不十分		大学等研究機関や各種教育機関・企業と連携した教員研修及び学校の学び充実	高 1
関係機関と連携した国際交流機会を計画的かつ効率的に創出することが十分とは言えない		国際感覚の醸成	中 2
大学や試験研究機関と連携した講座の充実が図られていない		大学や試験研究機関等と連携した豊かな学びにつながる講座の充実	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	各種主催講座等の受講により、コミュニティ活動に取り組んで行こうとする人の割合	80 (R1)	84	85	86	86 (R6)	%
			84	86			
			100.0%	101.2%		100.0%	
(4)	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童・生徒の割合	70 (R1)	73	74	75	75 (R6)	%
			65	66			
			89.0%	89.2%		88.0%	
(7)	埋蔵文化財へ興味・関心を持ったと回答した小学生・保護者の割合	90 (R1)	93	94	95	95 (R6)	%
			100	100			
			107.5%	106.4%		105.3%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	2,787		2,177		
	4		2,787		2,177		
	R	年度	2,814		2,159		11,267千円
	5		2,814		2,159		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・1・3 未来創造キャリア形成事業	指導課	0.25	413	562
				398	532
1-2	10・5・5 歴史体験事業	文化課	0.53	152	162
				76	41
2-1	10・1・3 グローバルマインド育成事業	指導課	0.30	1,224	1,209
				1,073	1,027
2-2	2・1・7 国際理解推進事業	市民生活課	0.10	35	52
				35	44
3-1	10・5・2 学びのキャンパス推進事業	生涯学習課	0.60	963	829
				595	515
合計			1.78	2,787	2,814
				2,177	2,159

7 R5事業費の分析(差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	655千円	分析	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、地域・大学と連携した事業は概ね当初の予定通り進めることができた。
----	-------	----	--

8 R5成果指標の分析(成果指標の平均達成率)

平均達成率	98.9%	分析	地域・大学等と連携し、取組を充実させることで、概ね目標を達成することができた。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	学校などのニーズに応じて効果的な取組を適切に実施することができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	地域や大学等との連携により、それぞれの知的資源を活用しながら事業を実施することができた。また、大学での学びや外国人留学生及び地域の人材との交流を通して質の高い教育の提供につなげることができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、職場体験活動においては、介護・医療施設への受入れも再開され、外的な要因による影響は大きくなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		地域・大学等と連携することで、質の高い教育の場を提供することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童・生徒の割合を増加させる必要がある。 市内の大学や研究期間等による学習機会の提供を推進するとともに、地域課題解決につながる内容になるよう取り組む必要がある。	従来の対面での実施に加えて、端末を活用したオンラインによる実施等新たな取組方法を検討する。 市民と大学やその他の研究機関等が連携し、国際交流機会を効率的に創出することで国際感覚の醸成に生かせる取組を開拓する。 各種主催講座等の受講により、コミュニティ活動に取り組んで行こうとする人を増やしていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	5 知的資源と国際性を活かした人づくり	① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成

事業の概要				
戦略	1 大学等研究機関や各種教育機関・企業と連携した教員研修及び学校の学び充実	予算	724 千円	決算 573 千円
事務事業	1-1 未来創造キャリア形成事業	予算	562 千円	決算 532 千円
内容				
1-1_未来創造及びキャリアの形成 ① 中学生職場体験学習の実施（532 千円） 働く意義を理解し、主体的に進路を決定するために、中学校 2 年生を対象に職場体験学習を実施した。 【活動指標】 中学生職場体験学習の実施：14 校 ⇒ 14 校 【成果・課題】 市内 14 校で、5 月から 2 月の間に、3～5 日間の職場体験学習を行った。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行を受け、病院・介護施設等での受入れも再開されたことにより、生徒の希望に沿った受入先事業者が確保できた。 一方で、事業所における働き方改革や近隣校における実施時期の重複等の課題があり、受入先の確保や実施方法、時期の調整などが必要である。 令和 5 年度体験日数：3 日（9 校）、4 日（1 校）、5 日（4 校）				

事業の概要				
戦略	1	大学等研究機関や各種教育機関・企業と連携した教員研修及び学校の学び充実	予算 724 千円	決算 573 千円
事務事業	1-2	歴史体験事業	予算 162 千円	決算 41 千円
内容				
1-2_歴史の体験 ① 「親と子の体験歴史村」講座の実施（41 千円） 勾玉作りや火おこし等、親子で古代の人々の生活体験をすることで、埋蔵文化財への興味と関心を高めた。 ・対象 市内小学 4～6 年生とその保護者 ・場所 旧久芳小学校 【活動指標】 実施回数 2 回 ⇒ 2 回 【成果・課題】 35 組 74 人の参加があり、各参加者の満足度も高く、埋蔵文化財について理解を深める機会を提供することができた。 一方で、多くの参加希望があるため、広島大学総合博物館の類似の取組みとの連携を深めていく必要がある。				
 				
火おこし体験の様子 勾玉づくり体験の様子				

事業の概要				
戦略	2	国際感覚の醸成	予算 1,261 千円	決算 1,071 千円
事務事業	2-1	グローバルマインド育成事業	予算 1,209 千円	決算 1,027 千円
内容				
2-1_グローバルマインドの育成				
① 外国語活動協力者の派遣（1,027 千円） 児童のグローバルマインドを育むため、小学校に外国人留学生等を派遣したことにより、外国語活動の授業の充実につながった。 【活動指標】 外国語活動協力者の派遣時間：790時間 ⇒ 671時間 【成果・課題】 6人の外国語活動指導協力者を小学校9校に派遣したことにより、1～4年生の外国語活動の充実を図ることができた。 派遣時間が予定を下回ったのは、年度途中で欠員が生じ、その補充が困難であったためである。 今後は、人材の確保に努めるとともに、児童のコミュニケーション能力や国際感覚を高めるための実践的で体験的な環境の充実を図る必要がある。				

事業の概要				
戦略	2	国際感覚の醸成	予算 1,261 千円	決算 1,071 千円
事務事業	2-2	国際理解推進事業	予算 52 千円	決算 44 千円
内容				
2-2_国際理解の推進				
① JICA 研修事業研修員と市民等との交流の促進（44 千円） ア 国際協力研修事業への協力による国際理解の促進 (ア) JICA「排水処理技術コース」への協力による国際理解の促進 (イ) JICA 中国が実施する各種研修コースへの協力 【活動指標】 協力数 5 コース程度/年 ⇒ 6 コース 【成果・課題】 当初は5コースを見込んでいたが、6コースであった。 JICA 中国の研修実施数に応じて市の対応研修コース数に変更となるため、今後も JICA 中国と連携して、協力していく。				

事業の概要				
戦略	3	大学や試験研究機関等と連携した豊かな学びにつながる講座の充実	予算 829 千円	決算 515 千円
事務事業	3-1	学びのキャンパス推進事業	予算 829 千円	決算 515 千円
内容				
3-1_大学と連携した学びの推進				
市内の大学と地域・市民の交流や連携を推進するとともに、市民の豊かな学びにつながる講座を提供した。				
① 「東広島学」の開催（15 千円）				
近畿大学工学部と連携し、市内の各分野で活躍する団体等を講師として、東広島を知り、東広島に愛着を持ってもらう講座を実施した。				
【活動指標】			 地域防災力	
・場所 近畿大学工学部ほか ・回数 15 回（連続講座）⇒ 15 回				
【成果・課題】				
「この講座に参加して、自分のことだけでなく、自分の周りの人や住んでいる地域についても考えてみようと思うきっかけになりましたか。」との質問に対して、「とても思った」または「思った」と回答した参加者の割合が 84%であった。				
引き続き講座を通して、東広島の魅力を紹介し、地域活動への参加の機会を提供していく必要がある。				
② 「ボランティア発見講座」・「サマーカレッジ」の開催（116 千円）				
広島国際大学と連携し、市内で活動するボランティア団体等を講師として、自らのボランティア活動や社会への貢献などに関する講座と各専門分野の講演会を実施した。				
【活動指標】			 リハビリテーション工学の最先端を覗いてみよう	
・場所 広島国際大学、市内 ・回数 8 回（連続講座）⇒ 7 回				
【成果・課題】				
「この講座に参加して、自分のことだけでなく、自分の周りの人や、住んでいる地域についても考えてみようと思うきっかけになりましたか。」との質問に、「とても思った」または「思った」と回答した人が 100%であった。				
引き続き講座で学んだことを活用して、地域活動につながる機運の醸成を図る必要がある。				

③ 「広大マスターズ市民講座」の開催

広島大学マスターズと連携し、その知的資源を活用して市民の高度で多様なニーズに応える生涯学習の機会を提供した。



東広島を楽しくスケッチしよう（豊栄町編）

【活動指標】

- ・ 場所 東広島市市民文化センターほか
- ・ 回数 20 回（5 講座 各講座 4 回連続）
⇒ 19 回（5 講座 各講座 4 回連続、うち 1 回中止）

【成果・課題】

広島大学マスターズの知的資源を活用し、市民に高度な学びの場を提供することができた。

本講座は、中央生涯学習活動センター委託業務として、東広島市文化振興事業団が実施しているが、講座テーマが固定化しつつあるため、今後は、市民の学びが実践につながるよう内容等を工夫する必要がある。

④ 「生涯学習サテライトキャンパス講座」の開催（384 千円）

市内大学の教授等を講師として、専門的な内容を学ぶことができる講座を各地域において開催した。



ぶつからない車を作ってみよう！

【活動指標】

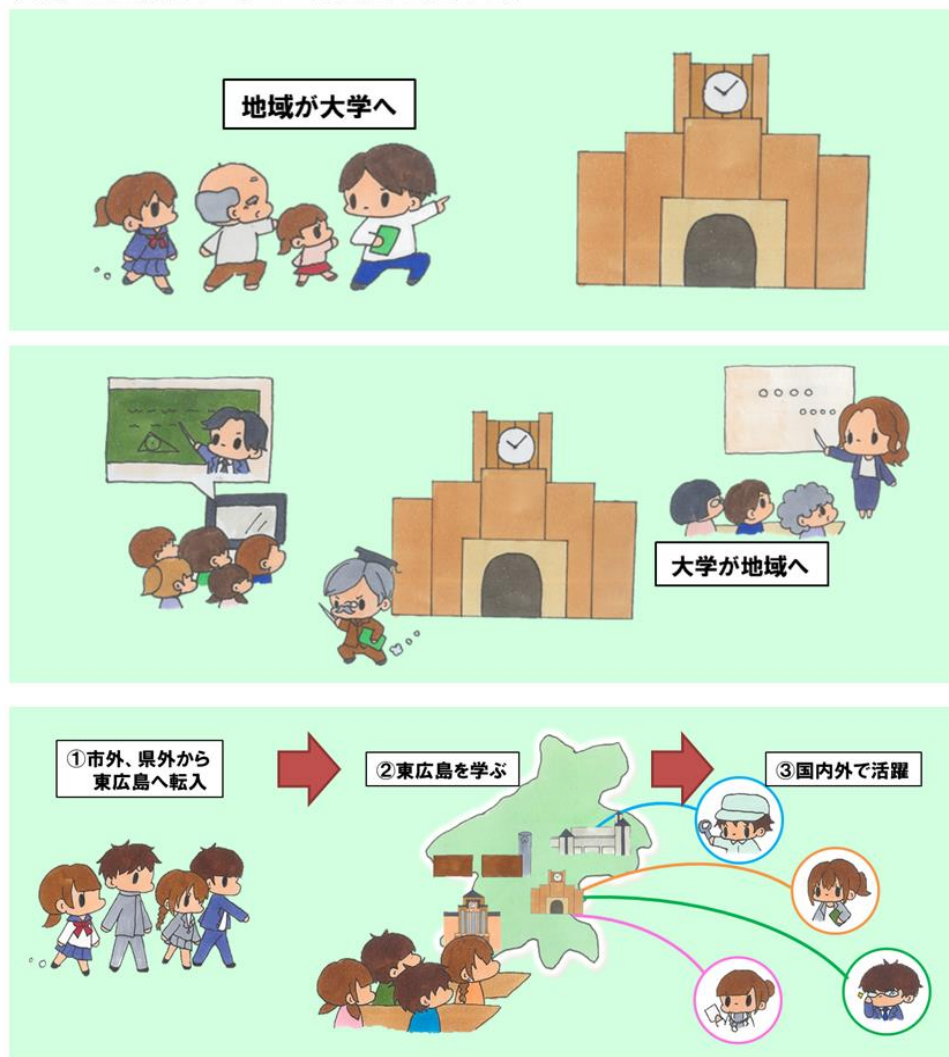
- ・ 場所 生涯学習センターほか
- ・ 回数 18 回 ⇒ 18 回

【成果・課題】

市内大学の教授等を講師として、子育て中の親子から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、様々な地域で専門的な内容を学ぶ機会を提供することができた。

今後も、地域課題を踏まえ、各地域で専門的な学びに触れることができる機会を提供する必要がある。

大学と連携した学びの推進の進め方



※地域(市民)が大学に来て「学ぶ」こと、大学の教授等が「地域に出て」学びに取り組むこと、そして、東広島市に進学、転入してきた学生たちが、東広島を学び、将来的には国内外で活躍することを目的とし、大学と連携した事業を展開します。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (R 1 年度)	目標値 (R 6 年度)
	生涯学習の満足度	61.5%	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備	主管部局・所属	生涯学習部 生涯学習課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	市民自ら生涯を通じて学び、活躍できる環境が整っている	現状	市民が主体的に学び、その成果を活かすことのできる学習環境が整備されていない
課題		仮説に基づく戦略	
全ての市民にとって魅力ある図書館を整える必要がある		社会情勢や利用ニーズを踏まえた図書館の環境づくり	中 1
学びの循環を促す必要がある		豊かな学びへの支援と学びを通じたつながりの推進	中 2
学びを支える環境づくりが必要		学びを支える環境づくり	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	生涯学習センター・地域センター等における自主サークル数	664 (H30)	690	700	710	710 (R6)	団体
			683	668		94.1%	
			99.0%	95.4%			
(4)	レファレンス件数	7,958 (H30)	8,470	8,600	8,600	8,600 (R6)	件
			5,591	6,771		78.7%	
			66.0%	78.7%			
(ウ)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R 4	年度	692,762		625,557		
			575,781		538,762		
	R 5	年度	630,521		600,009		51,906千円
			568,030		580,023		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・5・4 図書館管理運営事業	生涯学習課	1.82	355,971	328,343
				338,076	335,686
2-1	10・5・2 生涯学習活動推進事業	生涯学習課	5.15	92,948	84,733
				76,468	72,873
3-1	10・5・2 生涯学習施設管理運営事業	生涯学習課	1.23	243,843	217,445
				211,013	191,450
合計			8.20	692,762 625,557	630,521 600,009

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	30,512千円	分析	主に生涯学習施設の工事請負費等の入札残による
----	----------	----	------------------------

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	87.1%	分析	自主サークル数については、微減となり、また、レファレンス件数については、昨年度よりは実績があがっているもののコロナ禍前までには回復しておらず目標値に達しなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	自主サークル数は微減ではあるものの、一定数は維持しており、また、高屋情報ラウンジの開設に向けて学生の意見を反映させるなど、大学連携等踏まえた「豊かな学びへの推進」に向けた取組であり適切であったと考える。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	図書館業務や市民文化センターなどは既に指定管理または委託としており、効率化を図っている。また生涯学習においても、今後長期的・継続的に推進していくため、体制強化を図っていく。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	長期にわたる新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、来館による図書館利用から電子図書館への利用が増加傾向にある。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		生涯学習の基本計画となる「第2期東広島市生涯学習推進計画」を策定し、前年度に策定した行動計画をより明確に方向付けすることが出来た。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
近年、高齢化に伴い自主サークル数が減少するとともに、若年層の加入が進まない傾向にあるなど、コミュニティ活動への展開が円滑に進んでいないため、「学び」から「実践」につながる支援体制の充実を図る必要がある。	→ 今後も継続的な学びを促進し、「学び」から「実践」につなげるために、豊富な経験と専門的な技能を有する人材を確保・育成するなど、生涯学習の推進体制を強化していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

事業の概要			
戦略	1 社会情勢や利用ニーズを踏まえた図書館の環境づくり	予算 328,343 千円	決算 335,686 千円
事務事業	1-1 図書館管理運営事業	予算 328,343 千円	決算 335,686 千円

内容

1-1_図書館の管理運営

高屋情報ラウンジの開設準備や第3期東広島市図書館サービス計画の策定に加え、貸出返却やレファレンス（調査相談）のサービスのほか、地域の情報拠点として市民の課題解決に必要な幅広い資料を収集・整理し、ICTを活用したサービスを提供するとともに、市民と市民、市民と情報など様々なつながりを深める場として機能の充実を図った。

【拡】① 特色ある図書館づくり（15,891 千円）

ア 高屋情報ラウンジの特徴化（うち 4,758 千円）

西高屋駅近隣の学生を対象としたワークショップを開催し、図書館の特徴化を図るため、学生の意見を取り入れた備品設置などを検討し、開設に向けた準備を行った。



学生を対象としたワークショップ



高屋情報ラウンジ（パース図）

イ 電子図書館の拡充（うち 133 千円）

ライセンス購入の電子書籍の搭載に加え、市が発行する計画や報告書などの行政資料や郷土資料をアーカイブし、電子図書館の活用の幅を広げるため、電子図書館の容量を増量した。

【活動指標】

- ・年間閲覧回数 1,000 回 ⇒ 1,020 回
(郷土・行政資料)



【成果・課題】

スマートフォンやタブレットでも手軽に閲覧できる電子図書館

今後も更に資料の電子化を推進し、その他電子書籍のコンテンツの拡充や電子雑誌の導入など内容の充実を図っていく必要がある。

事業の概要

ウ 高屋情報ラウンジの設計（うち R4 年度から繰越分 11,000 千円）

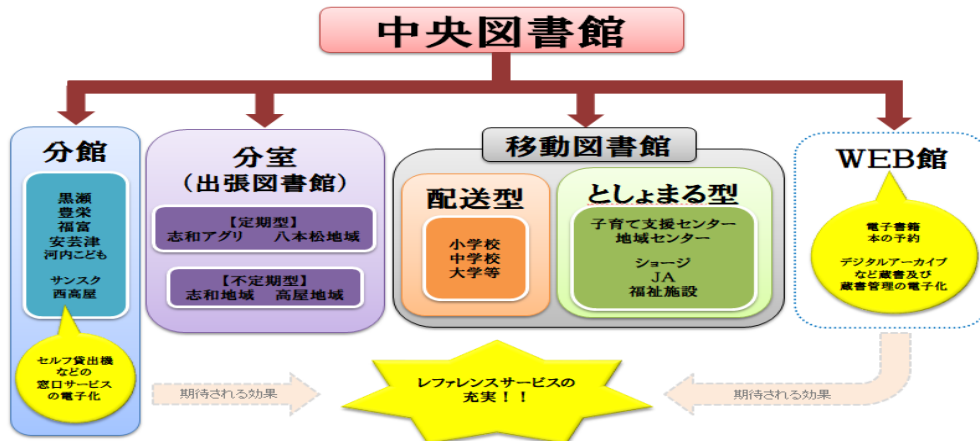
西高屋駅交通結節点改善事業において、学生等の意見を活かした内装や設備機器の設計を実施した。

【新】② 図書館サービス計画の改訂（1,622 千円）

「第 3 期東広島市図書館サービス計画」（R6～R10）を策定した。

・データの情報収集・校閲などに係る業務を一部委託により実施。

《目指す図書館サービスネットワークの体制図》



③ 図書館の管理運営（318,173 千円）

ア 指定管理者による管理運営（うち 302,609 千円）

【対象】：市立図書館全 7 施設

中央図書館（移動図書館、電子図書館、志和アグリ図書館）、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館（移動図書館）、福富図書館、豊栄図書館、河内こども図書館、安芸津図書館



レファレンスカウンター



セルフ貸出機

イ 図書館管理（うち 15,564 千円）

図書館システム機器の管理や中央図書館の受電設備などの修繕を実施した。

事業の概要				
戦略	2	豊かな学びへの支援と学びを通じたつながりづくりの推進	予算 84,733 千円	決算 72,873 千円
事務事業	2-1	生涯学習活動推進事業	予算 84,733 千円	決算 72,873 千円
内容				
2-1_生涯学習活動の推進				
学びの弱点分野を強化し、地域や世代ごとに特化した戦略を推進することによって、学びから実践の好循環を目指して取り組んだ。				
① 戦略的弱点強化（945 千円）				
ア ヒトづくり（うち 374 千円）				
(ア)「親の力」をまなびあう学習プログラム等の開催（うち 234 千円）				
主に保護者に対して、子育てに関する悩みについて、気軽に相談できる場を設け、それぞれの立場で「子育て力」を身につける取組を行った。				
【活動指標】				
・ 講座の回数 40 回 ⇒ 45 回				
(イ)ブックデビュー推進講座等の開催（うち 140 千円）				
妊娠期からのことばがけの大切さや親子のコミュニケーションの重要性を伝える取り組みを行った。				
【活動指標】				
・ 講座の回数 40 回 ⇒ 53 回				
【成果・課題】			ブックデビュー推進講座	
「親の力」をまなびあう学習プログラムについては、目標回数以上の 45 回の講座を開催し、ファシリテーターのスキルアップやネットワークづくりなどを進め、家庭教育力の向上に資することができた。 ブックデビュー推進講座についても、目標回数以上の 53 回の講座を開催するとともに、ブックデビュークルーの育成やネットワークづくりなどを行った。 今後、数多くの方に活動していただくためには、ファシリテーター同士の情報連携、参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。				

イ 主体的教育（うち 571 千円）

(ア) 東広島熟年マイスター教育講座の開催（うち 323 千円）

人生 100 年時代を見据え、65 歳以上の市民を対象に、支えあいの地域づくりや災害時に備えた日常のつながりづくり、健康・スポーツ等テーマごとに講座を開催した。



東広島熟年マイスター教育講座

【活動指標】

- ・ 講座の回数 30 回 ⇒ 33 回

(イ) ボランティア活動の推進（うち 219 千円）

ボランティア活動を推進するとともに、交流会を実施し、ボランティア活動への理解とネットワークの強化を図った。



ボランティア交流会

(ウ) 市民企画講座の実施（うち 29 千円）

市民の学習意欲の向上及び地域への普及が期待される企画講座を募集し、企画者が主体となって講座を実施できるよう運営支援を行った。

【活動指標】

- ・ 企画講座の支援件数 3 件 ⇒ 5 件

【成果・課題】

東広島熟年マイスター教育講座については、引き続き、高齢者のための教育講座として、個人や地域が抱える課題解決のために内容の充実に取り組む必要がある。

また、市民企画講座は、目標回数以上の 5 講座を実施した。生涯学習分野における人材発掘、人材育成は重要であり、地域の学びにつなげていく必要がある。

② 世代の学びの弱点強化（1, 228 千円）

ア 生涯学習パスポートの活用（うち 1, 228 千円）

(ア) 【大人版】生涯学習パスポート

自らの生涯学習を記録することで、市民の学習意欲の向上や学習成果の活用につなげることを目的に高校生以上を対象に発行した。

- ・ 奨励者数 199 人

(イ) 【子ども版】まなぶちゃんノート、ジュニアパスポート

学んだことを急に実践することは難しいため、まず子どもの時に、様々な体験をし、体験の中で、自分が主体的に学び続けることができるものを見つけるため、まなぶちゃんノート（小学生用）、ジュニアパスポート（中学生用）を発行した。

・奨励者数 3,161 人



③ 地域課題の弱点強化 (62,981 千円)

【新】ア 集合型オンライン講座 (うち 56 千円)

新たな学びの体制を強化するため、オンラインと対面で学ぶハイブリッド講座を実施した。

【活動指標】

・オンライン講座の回数 8 回
⇒ 3 回 (10 会場)



集合型オンライン講座

【成果・課題】

今年度初の試みとして、主会場と別会場をオンラインでつないだ講座を 3 回実施し、計 10 会場で延べ 103 人が講座に参加することができた。

地域の学びは、各会場における参加者同士のつながりが重要であり、今後も参加者同士がふれあえる内容になるよう取り組む必要がある。

イ 主催講座の開催 (うち 19,590 千円)

生涯学習（支援）センター及び地域センター等において地域で抱える課題の解決に向けて講座を開催した。

【活動指標】

・主催講座の回数 4,500 回
⇒ 3,262 回



主催講座

【成果・課題】

主催講座では、各地域で多様な学びの機会を提供することができた。
現在は、趣味・教養分野における講座実施が多いが、学びを地域活動に活かしてもらうため、今後の講座内容については、個人や地域が抱える課題を知り、解決するための学習機会として内容の充実を図っていく必要がある。

ウ 出前講座の実施（うち 220 千円）

市民団体の求めに応じて、市または協力機関（公的機関・団体）の職員等が講師となり地域へ出向いて講座を実施した。

【活動指標】

・出前講座の回数 250 回 ⇒ 230 回

【成果・課題】

引き続き市民の要請に応じ、市職員などがその担当分野について講師となって出向き、市政などに関する理解を深めるとともに、学習機会の充実および意識啓発を図っていく必要がある。

エ 講座サークルガイドブックの発行（うち 455 千円）

講座、イベントなど様々な生涯学習情報を集め、冊子やホームページ等で紹介し、広く市民へ提供した。（年 1 回発行）

オ 生涯学習推進員等による学びのコーディネート（うち 41,672 千円）

生涯学習推進員等による生涯学習推進体制を構築し、地域の学びを支援した。

カ 生涯学習センター文化活動振興事業の実施（うち 988 千円）

黒瀬生涯学習センターの施設機能を有効活用し、地域の特徴を踏まえた文化発表及び芸術鑑賞に資する事業を実施した。

【活動指標】

・イベントの回数 4 回 ⇒ 4 回

【成果・課題】

黒瀬生涯学習センターにおいて、キッズ&スチューデント DAY(8 月)、BIG WAVE コンサート(9 月)、せせらぎコンサート(12 月)、さくらコンサート(3 月)の計 4 回のイベントを実施することができた。
引き続き、地域の特色を生かした文化振興事業を実施していく必要がある。

④ 人権に関する学習機会の充実等（727 千円）

ア 人権講座の開催（うち 208 千円）

生涯学習センター及び地域センター等において、市民を対象に、人権尊重の理念が日常生活に根付くように多様な学習機会の充実を図った。

【活動指標】

・人権講座の回数 42 回 ⇒ 78 回

【成果・課題】

生涯学習（支援）センター及び地域センター等において、日常生活における身近な人権課題として、男女共同参画や国際理解などの社会課題に沿ったテーマで講座を実施し、人権を尊重する契機とすることができた。

引き続き実施方法を工夫し、より多くの市民の人権意識の醸成に取り組む必要がある。

イ 人権教育研修会の開催等（うち 54 千円）

市職員及び地域センター職員を対象に、人権教育研修会の開催や県主催の人権教育指導者研修会への参加を促し、指導者の養成及びその資質の向上を図った。

【活動指標】

・研修会の開催等 4 回 ⇒ 4 回

【成果・課題】

社会教育の基盤である人権教育を継続的に推進していくためには、人権教育に携わる関係職員に対して定期的な研修が必要であるため、継続していく必要がある。

ウ 社会教育関係等研修会の開催等（うち 170 千円）

市職員及び地域センター職員を対象に、講座の企画等に必要な知識・技能等に関する実践的な研修の開催や県主催の研修会への参加を促し、専門性の向上と関係職員のネットワークを構築した。

【活動指標】

・研修会の開催等 14 回 ⇒ 24 回

【成果・課題】

生涯学習分野における様々なテーマの研修を実施することで、地域における講座の企画運営等に生かすことができている。

今後も地域の学びを促進するためには、情報共有や人材交流を通じて更なる体制強化を図る必要がある。

エ 負担金及び補助金（うち 295 千円）

(ア) 社会教育関係機関への負担金（うち 295 千円）

広島県公民館連合会等と連携し、研修会等の必要経費を負担した。

(イ) ボランティア活動への支援（うち 0 千円）

新型コロナウイルス感染症の感染防止に資するボランティア活動に対して補助金を交付する予定であったが、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、申請がなかった。（補助上限額 10 万円／団体）

【活動指標】

・交付団体数 10 団体 ⇒ 0 団体

⑤ 発表・学びの場（5,454 千円）

ア 生涯学習フェスティバルの開催（うち 5,454 千円）

主体的に学習する意欲を高め、学習活動への参画を促進するために、生涯学習活動の成果発表などを全市的な規模で実施した。



開会式



ホールイベント

⑥ 着実な学びの推進（1,538 千円）

【新】ア 第2期東広島市生涯学習推進計画の策定（うち 1,538 千円）

「学びと実践の好循環」を育むことを目的に、生涯学習の基本計画となる「第2期東広島市生涯学習推進計画」（R6～R10）を策定した。

・データの分析やレイアウト、校閲などの業務を一部委託により実施。

事業の概要					
戦略	3	学びを支える環境づくり	予算	217,445 千円	決算 191,450 千円
事務事業	3-1	生涯学習施設管理運営事業	予算	217,445 千円	決算 191,450 千円
内容					
3-1_生涯学習施設の管理運営 黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センター、安芸津生涯学習センター、創作村、視聴覚ライブラリー、天文台広場及び市民文化センター（指定管理）の管理運営を行った。 ① 施設の管理運営（191,450 千円） ア 長寿命化改修工事設計（うち翌年度繰越 4,400 千円） 黒瀬生涯学習センターの長寿命化改修工事設計業務委託について、入札不調により再度入札を行うため、繰越を行った。 【主な改修設計の内容】 トイレ洋式化、屋根外壁防水、ホール天井改修、ホール、座席更新、受電設備更新など 【スケジュール】 R 6 改修設計（計 11,000 千円） R 7～R 8 改修工事					
					

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承	主管部局・所属	生涯学習部 文化課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化	現状	芸術文化関連施設及び文化財関連イベント等の利用者が低迷している。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
文化芸術の魅力に触れる機会の提供を増やす必要がある。		芸術文化活動の活性化と創造		中	1
文化財に対する保護意識の高揚と公開の環境を整える必要がある。		文化財の保護と活用		中	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	市民から要請があり講師派遣等を行った回数	17 (R1)	21	22	23	23 (R6)	回
			17	14		60.9%	
			81.0%	63.6%			
(4)	芸術文化ホールくらの若者の利用率	22.0 (R1)	28.3	30.4	32.5	32.5 (R6)	%
			19.5	21.1		64.9%	
			68.9%	69.4%			
(ウ)	美術館満足度	72.0 (R2)	76.0	78.0	80.0	80.0 (R6)	%
			82.4	86.5			
			108.4%	110.9%		108.1%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額		人件費
			一般財源	一般財源		
	R 年度		595,435		554,481	
	4 年度		527,604		515,590	
R 年度		632,666		621,864	139,893千円	
5 年度		529,443		498,517		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・5・1 芸術文化振興事業	文化課	2.25	274,335 282,487	310,962 307,897
1-2	10・5・3 美術館管理運営事業	文化課	1.53	192,064 196,260	236,370 228,715
2-1	10・5・5 文化財保存活用事業	文化課	3.32	33,787 23,269	31,756 26,695
2-2	10・5・5 文化財施設等整備事業	文化課	2.06	54,119 30,140	6,084 27,425
2-3	10・5・5 東広島市史編さん事業	文化課	5.83	17,228 5,848	19,365 9,867
2-4	10・5・5 埋蔵文化財調査事業	文化課	4.83	9,528 3,767	9,668 4,203
2-5	10・5・5 出土文化財管理活用事業	文化課	2.28	14,374 12,710	18,461 17,062
合計			22.10	595,435 554,481	632,666 621,864

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	10,802千円	分析	主に、歴史的資料のデジタル化業務の入札残や受託する発掘調査が見込みより少なかったことにより残額が生じたため。
----	----------	----	--

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	81.3%	分析	講師派遣等の回数は目標値に達しなかった。くらの若者利用率は目標値を下回ったものの前年度より微増、美術館満足度は目標値を上回った。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	芸術文化施設を管理する指定管理者等とともに、ニーズを的確に捉えながら質の高い事業を開催し、芸術文化活動の活性化に取り組んだ。また、ユニークベニューなど、地域の文化財の活用を通じて、文化財保護意識の醸成を図った。一方、若者を含む市民への効果的な広報の不足等により、成果指標の達成に至らなかった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的手段であったのか。	各取組みとも可能な部分は既に指定管理及び委託としており、効率化を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	文化財関連イベントにおいて、様々な機関が同種の事業を提供しており、市民の選択肢が競合したことから、参加者数に影響が及んだ事業があった。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		文化芸術の振興については、アーツコンシェルジュが浸透しつつあり、市民の多様なニーズに寄り添うことで、本市のさらなる文化芸術活動を創出することができた。文化財の保存活用に関しては、ユニークベニューや文化財調査など着実な成果を積み重ねつつあるが、より幅広い世代へ興味関心をひきつける取組が必要である。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
文化財関連イベントは、全体的に参加者の満足度は高いが、様々な機関で同種の事業を提供していることから市民の選択肢が広がり講師派遣の回数が減少したと考えられ、ニーズに応じた内容の見直しが求められる。また、芸術文化活動については、若者の参画を促す仕掛けづくりが必要である。	→ 市民ニーズを的確に捉え、歴史文化及び芸術に係る活動を展開し、満足度の向上につなげるとともに、若者を含む幅広い世代の参画を促すため、ホームページやSNS等の様々なメディアを活用して情報を発信する。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

事業の概要						
戦略	1	芸術文化活動の活性化と創造	予算	547,332 千円	決算	536,612 千円
事務事業	1-1	芸術文化振興事業	予算	310,962 千円	決算	307,897 千円

内容

1-1_芸術文化の振興

① 芸術文化の振興 (307,897 千円)

ア 芸術文化ホールの運営 (うち 299,198 千円)

(7) 指定管理による運営 (うち 221,531 千円)

4つの基本理念に基づき、市民の文化芸術活動の拠点として、市民文化の振興に係る事業展開をした。

a 「ふれる」(鑑賞・普及事業)

- ・広島交響楽団コンサート
- ・ポップス系アーティスト公演 等

b 「そだてる」(育成・交流事業)

- ・ひがしひろしま音楽祭
- ・くらら★ダンスの日 等

c 「つくる」(創造・発信事業)

- ・ジュニアオーケストラ事業
- ・朗読ワークショップ 等

d 「つなげる」(連携・情報事業)

- ・アーティストバンク、くららサークル情報の発信
- ・市立美術館や西条中央公園との連携 等

【活動指標】

自主事業回数 50 回 ⇒ 63 回

【成果・課題】

自主事業については、鑑賞・普及事業のほか、育成・交流事業など、多彩なジャンルにより展開した結果、目標より多くの事業を実施することができた。

今後も幅広い世代のニーズに応えるため、様々な公演を企画するとともに、質の高い芸術文化公演プログラムの提供を行っていく必要がある。



広島交響楽団コンサート



くらら★ダンスの日

(イ) 指定管理による特別事業の開催 (うち 10,500 千円)

国内外に著名な交響楽団や室内合奏団、狂言師プロデュースの演目の招致を行い、ハイグレードな芸術鑑賞事業を提供した。



くらら大ホール

(ウ)施設管理運営（うち 67,167 千円）

芸術文化ホールの舞台・音響・照明の機器の長寿命化計画に基づく修繕等を実施した。

イ 地域芸術の育成（うち 8,699 千円）

(7) 芸術文化活動の支援（うち 3,266 千円）

市民が主体的に行う文化事業の後援を行うとともに、東広島市文化連盟などの活動団体に助成を行った。

【活動指標】

後援回数 130 回 ⇒ 112 回

【成果・課題】

後援回数は、コロナ禍を経て徐々に増えてきており、東広島市文化連盟をはじめとした様々な市民団体等の文化活動に対し、必要な助言、指導を行った。今後も市民等の活動に寄り添いながら、地域芸術の育成を図っていく必要がある。

(イ) 芸術文化活動の推進（うち 5,433 千円）

けんみん文化祭の開催や、芸術文化活動の推進に関する相談事業として、アーツコンシェルジュ業務（事業団委託）を行った。

【活動指標】

けんみん文化祭の開催(分野別・地区) 各 1 回 ⇒ 各 1 回

コンシェルジュ業務相談件数 25 回 ⇒ 203 回



けんみん文化祭



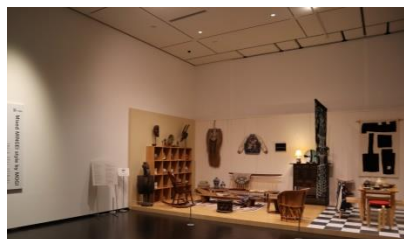
アーツコンシェルジュによる音楽交流会

【成果・課題】

けんみん文化祭は、文化活動団体の発表及び相互交流の場として、新型コロナウイルスの影響を受けない形で、通常開催ができた。

また、アーツコンシェルジュへの相談件数は年々増加傾向にあり、市民にも浸透してきている。

引き続き、市民が求める文化芸術活動のニーズに幅広く対応するため、アーツコンシェルジュとも連携し、各種施策を展開していく必要がある。

事業の概要						
戦略	1	芸術文化活動の活性化と創造	予算	547,332 千円	決算	536,612 千円
事務事業	1-2	美術館管理運営事業	予算	236,370 千円	決算	228,715 千円
内容						
1-2_美術館の管理運営						
① 美術館の管理運営（228,715 千円）						
ア 指定管理による美術館の管理運営（うち 173,972 千円）						
(7) 特別企画展の開催（うち 54,829 千円）						
a 古代エジプト展（うち 24,222 千円）						
古代エジプト専門美術館としては、国内で最も収蔵作品の多い「古代エジプト美術館 渋谷」のコレクションを紹介した。						
会期：令和 5 年 10 月 10 日～11 月 26 日			古代エジプト展			
観覧者数：25,978 人						
b 民藝展（うち 23,555 千円）						
民藝について、「衣・食・住」をテーマにひも解き、暮らしで用いられてきた美しい民藝の品々約 150 件を展示した。						
会期：令和 6 年 2 月 10 日～3 月 26 日			民藝展			
観覧者数：9,100 人						
【拡】c 市民美術ウィーク(市美展等)の開催（うち 7,052 千円）						
造形芸術活動の発表の場として、市民から公募した作品を展示する東広島市美術展を開催するとともに、「市民美術ウィーク」として、白市の文化財を活用した「町家美術館」を同時開催した。						
会期：令和 6 年 1 月 13 日～1 月 28 日			市美術展の様子			
観覧者数：2,218 人						
【活動指標】東広島市美術展の応募数						
一般部門			200 点	⇒	180 点	
ジュニア部門			500 点	⇒	1,004 点	
【成果・課題】						
東広島市美術展の応募数は、ジュニア部門について年々増加傾向にあり、今回も多く応募があった。						
引き続き、東広島市美術展の開催を通じて、本市の美術愛好者の育成及び創作活動の振興を図っていく必要がある。						

事業の概要

(イ) その他の展覧会（うち、22,317 千円）

a ねずみくんのチョッキ展（うち 14,298 千円）

「ねずみくんの絵本」シリーズ最新作を含む絵本原画、スケッチなどの関連資料を展示した。

会期：令和 5 年 7 月 7 日～9 月 24 日

観覧者数：26,110 人



ねずみくんのチョッキ展

b コレクション展Ⅰ～Ⅲ（うち 8,019 千円）

美術館所蔵の作品を特定のテーマに沿って選定し、紹介した。

観覧者数：2,113 人



コレクション展

【活動指標】

親子チケットなどの取組み 3 回 ⇒ 3 回

常設展等の開催回数 5 回 ⇒ 5 回

【成果・課題】

目標どおり実施することができた。

市民に親しまれる美術館として、展覧会の運営をはじめ、関連イベントを積極的に企画するとともに、より広報活動に重点を置いた運営を展開していく必要がある。

(ウ) 指定管理による美術館の維持管理（うち 96,826 千円）

指定管理により、美術館の維持管理を行った。

【拡】イ 美術館の運営（うち 34,641 千円）

(ア) 学芸業務（うち 34,378 千円）【事業団委託】

美術館の各展覧会等の企画及び地元作家の作品収集（購入、寄贈・寄託）や所蔵作品の調査研究を行った。

(イ) 美術館協議会等の開催（うち 263 千円）

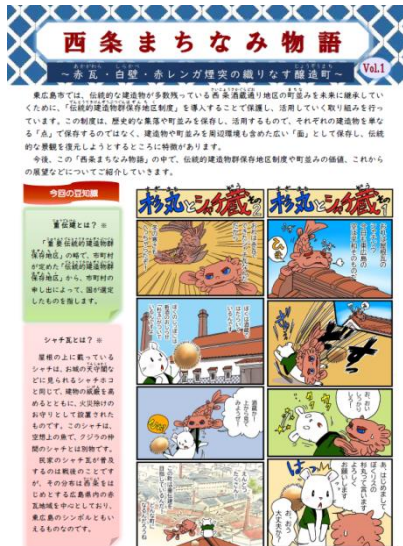
美術館協議会等を開催した。

ウ 芸術文化振興基金への積立（うち 20,102 千円）

芸術文化振興基金へ元金及び利子を積み立てた。

エ 美術品購入（うち 0 円）

美術館で収集する作品購入を計画していたが、令和 5 年度においては購入を見送った。

事業の概要						
戦略	2	文化財の保護と活用	予算	85,334千円	決算	85,252千円
事務事業	2-1	文化財保存活用事業	予算	31,756千円	決算	26,695千円
内容						
2-1_文化財の保存及び活用						
① 文化財の保護 (2,446千円)						
ア 西条酒蔵通り地区の保全 (うち265千円)						
(7) 伝統的建造物群保存地区推進						
西条酒蔵通り地区の伝統的建造物群保存地区指定に向けた説明会(計4回、52名参加)を開催するとともに、広報誌によって住民等の合意形成を図った。						
						
西条酒蔵通り地区の町並み			広報誌「西条まちなみ物語」			
イ 文化財保存活用地域計画の策定 (うち408千円)						
地域の歴史・文化・文化財の総合的・一体的な保存・活用を図る文化財保存活用地域計画について、令和7年7月の文化庁認定を目指し、課題やその対応方針等を整理した。						
計 画 名 東広島市文化財保存活用地域計画						
諮問委員会 歴史文化基本構想策定委員会						
審 議 会 3回開催、ワークショップ1回開催						
ウ 文化財の基礎調査 (うち136千円)						
市内に所在する各種文化財について調査を行い、必要な保護の措置がとれるよう実態の把握を進めた。						
R5の調査実績						
・近代建築 9件						
・社寺建築 1件						
・絵画 49件						
						
			蓮光寺(三津)鐘楼門			
エ 文化財の指定・登録 (うち1,637千円)						
文化財保護審議会を開催し、市内各種文化財のうち、重要なものについて調査・審議を行うとともに、指定・登録の保護措置をとった。						

R 5 新規文化財指定：4 件

- ・国重文広島県安芸国分寺跡土坑出土品
- ・国史跡西条酒蔵群
- ・市重文福成寺仁王門
- ・市史跡二馬手塩田跡 樋の輪



史跡西条酒蔵群

② 文化財の活用と管理（24,249 千円）

ア 文化財の公開と活用（うち 6,160 千円）

(7) 旧木原家住宅・旧石井家住宅等の公開（うち 4,768 千円）

旧木原家住宅、旧石井家住宅などの貴重な文化財の維持管理及び公開活用を実施した。

【新】(1) 登録有形文化財等の活用（うち 279 千円）

高屋町白市での文化財町家をユニークベニューとして活用した美術展では、文化財と現代美術が融合する、新たな芸術体験の場を提供することができ、約 1,500 名の来場があった。



保手濱家住宅での見学者



旧木原家住宅前
のにぎわい

【成果・課題】

多くの来場者に文化財を活用した芸術体験の場を提供することができた。今後、こうした活動広げていくため、ユニークベニューとしてさまざまな主体によって文化財を活用していく仕組みを構築していく必要がある。

事業の概要

(ウ) オオサンショウウオの保護と活用（うち 1,113 千円）

国の特別天然記念物の希少な繁殖地として知られる豊栄町に設置したオオサンショウウオの宿を活用し、痩せ個体やケガをしたオオサンショウウオを保護するとともに、保護期間中は、貴重なオオサンショウウオを間近で観察できる機会を提供した。

保護実績（R6.3 末現在）

保護総数	8 頭
放流数	6 頭
死亡	2 頭
保護中	2 頭 ※中国・交雑種



オオサンショウウオの宿看板とオオサンショウウオ

イ 文化財、文化財施設の維持管理（うち 18,089 千円）

(ア) 指定文化財等の環境整備（うち 1,307 千円）

指定等文化財の所有者や管理者等による維持管理を支援した。

(イ) 文化財、文化財施設等の維持管理（うち 14,043 千円）

文化財及び文化財関連施設等の維持管理を行った。

【主な文化財、文化財関連施設）

- ・安芸国分寺歴史公園
- ・西条本町歴史広場
- ・歴史民俗資料館 など

(ウ) 指定文化財保存修理（うち 2,739 千円）

市指定重要文化財竹林寺仏堂の保存修理事業に対し、補助金の助成を行った。



市重文竹林寺仏堂（護摩堂）

事業の概要				
戦略	2	文化財の保護と活用	予算 85,334 千円	決算 85,252 千円
事務事業	2-2	文化財施設等整備事業	予算 6,084 千円	決算 27,425 千円
内容				
2 - 2_文化財施設等の整備				
【新】① 旧木原家住宅消防用ポンプの修繕（3,828 千円）				
旧木原家住宅の消防用ポンプが経年劣化により不具合が多発していたことから、ポンプ・制御盤等の交換による修繕を実施した。				
				
重文旧木原家住宅		交換した消防用ポンプ		
② 文化財説明板等の新設・修繕（1,830 千円）				
指定・登録文化財の説明板、案内標識の設置及び既設の説明板等、文化財関連施設の修繕を実施し、見学者等の利便性を図った。				
・説明板・案内標識の新設 3 件 修繕 2 件				
				
蓮教寺のアスナロ		小田八幡神社の板碑		
③ （仮称）新文化財センターの整備（令和4年度からの繰越 21,767 千円）				
旧久芳小学校跡地に、（仮称）新文化財センターを整備するため、用地取得及び設計業務を行った。				

事業の概要					
戦略	2	文化財の保護と活用	予算	85,334 千円	決算 85,252 千円
事務事業	2-3	東広島市史編さん事業	予算	19,365 千円	決算 9,867 千円
内容					
2-3_東広島市史の編さん					
市民の郷土愛醸成のため、『東広島市史』の発刊事業を進めた。令和5年度は、市制施行50周年を迎える令和6年度に刊行する先行編2巻のための資料調査及び執筆を進めた。					
① 市史編さんに係る資料調査等 (9,148 千円)					
ア 資料の調査及び収集 (うち 3,972 千円)					
市史編さんに必要な歴史資料の調査及び収集、写真撮影を実施した。					
イ 史料のデジタル化 (うち 4,845 千円)					
市内に残る歴史資料について、デジタルデータ化を行い、市史編さん資料として活用した。					
【活動指標】					
資料のデジタルデータ化 40,000 点 ⇒ 58,403 点					
ウ 研究及び広報普及 (うち 331 千円)					
「東広島市編さんだより」を発行、配布し、事業の周知を図った。					
【活動指標】					
市史編さんだより発行 年2回 ⇒ 年2回					
② 市史編さん委員会等の開催 (719 千円)					
ア 市史編さん委員会の開催 (うち 305 千円)					
先行編の編さん方針について審議した。					
イ 編集部会の開催 (うち 91 千円)					
市史刊行物の編集方針について審議した。					
ウ 執筆者専門部会の開催 (うち 323 千円)					
先行編として刊行する「酒編」及び「西条独創教育編」の内容について審議し、章立てを決定のうえ、原稿執筆を進めた。					
【成果・課題】					
令和4年度から引き続き市内に残る歴史資料の調査、収集並びにデジタルデータ化を進めるとともに、先行編「酒編」、「西条独創教育編」の執筆を進めた。今後は、各専門部会において執筆者の選定や活動計画の策定等を行う必要がある。					



聞き取り調査の様子



「先行編」広報リーフレット

事業の概要				
戦略	2	文化財の保存と活用	予算 85,334 千円	決算 85,252 千円
事務事業	2-4	埋蔵文化財調査事業	予算 9,668 千円	決算 4,203 千円
内容				
2-4_埋蔵文化財の調査				
① 埋蔵文化財の調査（4,203 千円） 埋蔵文化財（遺跡）が破壊されることを防ぐため、開発事業者と事前協議を行い、必要に応じて試掘調査や発掘調査を実施するとともに、出土品等の資料を整理して研究成果を報告書にまとめた。 ア 埋蔵文化財の保存と調整（うち 3,155 千円） 埋蔵文化財の有無及び取扱いについて、調査及び指導・助言した。 ・開発に先立って埋蔵文化財の有無を確認：1,722 件 ・遺跡の存在を確認する試掘調査認：64 件 ・開発と遺跡保護の調整 ※遺跡内で工事等を行う場合に必要な手続き：93 件 イ 埋蔵文化財の発掘調査（うち 1,048 千円） 埋蔵文化財が保存できない場合、記録保存のための発掘調査を行い、出土した遺物及び図面・写真等を整理・収蔵し、調査・研究した。 ・発掘調査の受託件数：7 件 ・県や大学、民間による発掘調査の監理及び指導・助言：4 件 ・出土品等の整理・収蔵、調査・研究				
 				
発掘調査の様子 遺跡の有無を確認				

事業の概要					
戦略	2	文化財の保存と活用	予算	85,334 千円	決算 85,252 千円
事務事業	2-5	出土文化財管理活用事業	予算	18,461 千円	決算 17,062 千円
内容					
2-5_出土文化財の公開活用					
① 出土文化財の管理活用（17,062 千円） 埋蔵文化財（遺跡）の存在の周知に努めるとともに、出土文化財（土器や石器等）を適切に保存・収蔵・管理するとともに、市民向けの展示や講座等で公開・活用した。 ア 常設展示・速報展示（うち 2,359 千円） 市が保管する出土文化財を展示・公開した。 【活動指標】 ・場所 出土文化財管理センター ・回数 2 回 ⇒ 実績：1 回 イ 出土文化財企画展示（うち 2,563 千円） テーマ「古からのメッセージ」：626 人 【活動指標】回数 1 回⇒ 実績：1 回 第 1 期 令和 6 年 2 月 7 日～2 月 12 日：566 人…くらら市民ギャラリー 第 2 期 令和 6 年 2 月 17 日～3 月 20 日：60 人…出土文化財管理センター 【新】ウ 国重要文化財の展示（うち 5,726 千円） 市立美術館で開催された特別展「東広島の黎明展」において、国重要文化財「広島県安芸国分寺跡土坑出土品」などを展示した。 ・会場：市立美術館 2 階展示室 ※入場料は無料 ・会期：令和 5 年 4 月 5 日(水)～6 月 25 日(日)：計 71 日間 ・入場者数：2,437 人 ・関連イベント：ギャラリートーク、バスツアー エ 出土文化財報告会、遺跡の現地見学会開催（うち 2,095 千円） R5 年度に発掘調査が行われた遺跡について、報告会を開催した。 【活動指標】回数 2 回、⇒ 実績：1 回 ・場所 東広島市市民文化センター ・令和 6 年 2 月 11 日実施…43 人の来場者＋視聴回数 17 回※ ※ 公式 youtube による動画配信					
					
「東広島の黎明展」の様子			報告会の様子		

【成果・課題】

出土文化財管理センター（展示室）の入館者数が伸び悩んでいるものの、特別展「東広島の黎明展」、出土文化財報告会を開催することにより、出土文化財に対する理解を深める場を提供することができた。

オ 講師派遣や各種講座、解説等への対応（うち 2,033 千円）

出前講座等の講師、企画展等で展示解説を行った。

・ 5 件

カ 出土文化財の情報発信（うち 2,286 千円）

・ 広報誌「東ひろしまの遺跡」：Vol.13・14 の 2 冊を発行した。



広報誌「東ひろしまの遺跡」：Vol.13・14

令和 5 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成	主管部局・所属	生涯学習部 スポーツ振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	いつでも・どこでも・誰でも・地域でスポーツができる仕組みがあるまちになっています。	現状	スポーツに興味がある人は多いが、スポーツを習慣としている人の割合が低い。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
活動機会の提供によるスポーツ活動の習慣化及び指導者の育成が必要である。		スポーツ活動の普及振興		高	1
スポーツ団体及び個人への活動支援及び競技スポーツの振興が必要である。		スポーツ活動の支援充実		中	2
市民ニーズに合ったスポーツ施設の整備が必要である。		スポーツ施設等の整備運営		低	3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	週に一日以上スポーツする人の割合	35.6 (H29)	43.6	45	46.4	50 (R8)	%
			50.4	44.0		88.0%	
			115.6%	97.8%			
(4)	スポーツ振興奨励金申請件数	151 (H29)	161	166	171	183 (R8)	人
			207	205		112.0%	
			128.6%	123.5%			
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額	人件費
			一般財源	一般財源	
	R 4	年度	338,296	327,378	44,183千円
			245,525	277,880	
R 5	年度	286,831	278,380		
		199,477	206,192		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	10・6・1 スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	2.15	39,393	40,540
				36,194	37,742
2-1	10・6・1 スポーツ活動支援事業	スポーツ振興課	2.03	11,221	11,042
				10,267	10,988
3-1	10・6・2 スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	1.25	106,788	59,508
				92,434	47,423
3-2	10・6・2 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	1.55	180,894	175,741
				188,483	182,227
合計			6.98	338,296	286,831
				327,378	278,380

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	8,451千円	分析	主に、八本松市民グラウンド夜間照明改修工事における執行残、及び電気代の高騰に伴い補填した施設の指定管理料の返還が生じたもの。
----	---------	----	--

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	110.6%	分析	市民の週一日以上のスポーツ活動実施率はやや低下したものの、競技スポーツにおける全国大会等への出場が増加した結果、目標達成に至った。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	市民の週一日以上のスポーツ活動実施率向上を目標に、各種スポーツ教室やイベントを開催し、スポーツ施設の管理運営に努めている。実施率がやや低下したことを踏まえ、スポーツの魅力づくりやスポーツ活動の機会の更なる創出を図る必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	スポーツ教室やイベントは、業務委託や実行委員会形式による実施とし、またスポーツ施設管理運営においても大半の施設で指定管理者制度による管理運営を行い、コスト削減に努めている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、スポーツ教室やイベントの開催においては、外的な要因による影響は大きくなかった。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		スポーツ施設の運営や整備においては、概ね計画とおりの実施となった。一方でスポーツ教室やイベントも計画とおり実施し、参加者数も増加しているが、市民のスポーツ活動の実施率の向上には繋がっていない。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
スポーツ活動の普及については、市民のスポーツ活動の実施率が下がる中、健康づくりを中心とした地域単位のスポーツ活動を推進するなど、スポーツの裾野を広げる必要がある。 施設整備においては、スポーツ施設の不足感が無くなるように整備する必要がある。	各地域でのニュースポーツやウォーキングなどの普及を図ることで、健康づくり活動を推進し、トップアスリートによるスポーツ教室などで、スポーツの魅力を伝え、裾野を広げていく。 施設整備については、特徴化・聖地化等により全市民がスポーツ施設を利用できるよう活用を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成

事業の概要				
戦略	1 スポーツ活動の普及振興	予算	40,540 千円	決算 37,742 千円
事務事業	1-1 スポーツ活動活性化事業	予算	40,540 千円	決算 37,742 千円

内容

1-1_スポーツ活動の活性化

① スポーツ活動の充実 (37,742 千円)

ア 地域でのスポーツ活動 (うち 26,080 千円)

スポーツの振興に関する情報収集及び情報提供、生きがい健康体育大学や各種スポーツ教室等の開催、スポーツに関する備品・用具の貸出業務等を教育文化振興事業団に委託した。

また、市内各小学校区に設置のウオーキング看板を新設、修繕し、地域でのウオーキングの普及促進を図った。

(ア) スポーツ教室の開催 (東広島市教育文化振興事業団への業務委託事業) (うち 25,778 千円)

- ・開催期間：通年 (4 月～3 月)
- ・場 所：東広島運動公園、黒瀬・安芸津 B & G 海洋センター等
- ・実 績：教室数：36 イベント・教室、延べ参加者数：7,549 人

【拡】 (イ) 小学校区設置ウオーキングコース看板整備 (うち 302 千円)

龍王小学校区看板の新設や老朽化した看板を 3 カ所修繕した。



【小学校区ウオーキング看板】

イ 全市域を対象とするスポーツイベントの開催 (うち 4,094 千円)

市民のスポーツの振興及び競技力の向上、また健康維持や世代間交流、地域の活性化を図ることを目的に開催される各種スポーツイベントに対し、事業費補助金を交付した。

(ア) 市民スポーツ大会 (陸上の部及び球技の部) (うち 1,900 千円)

- ・開催日：陸上の部 6 月 4 日 (日) 及び球技の部 9 月 24 日 (日)
- ・場 所：東広島運動公園、福富多目的グラウンド並びに福富小中学校グラウンド及び河内スポーツアリーナ
- ・参加者：陸上の部 3,500 人、球技の部 3,600 人

事業の概要

(イ) 東ひろしま新春駅伝競走大会の開催（うち 2,194 千円）

- ・開催日：1月6日（土）
- ・場 所：東広島運動公園陸上競技場発着近隣周回コース
- ・参加者：151 チーム、2,500 人



【市民スポーツ大会陸上の部】



【新春駅伝競走大会】

(ウ) さわやかウオークの日（歩こうDAY）の開催

- ・開催日：10月15日（日）
- ・場 所：西条中央公園出発
- ・参加者：130 人

※東広島市ウオーキング協会「東広島スマートウオーク」との共催



【さわやかウオークの日（歩こうDAY）】

【拡】ウ トップアスリートのスポーツ教室（トップアスリートふれあい事業） （うち 636 千円）

トップアスリートからの直接指導や交流を通して、競技力の向上、競技人口の拡大を図ること及び競技スポーツへの関心を高めることを目的とし、卓球教室を中国電力ライシスに、フットサル教室を広島F・Dに委託した。

- ・開催日：卓球教室 8月27日（日）、フットサル教室 3月31日（日）
- ・場 所：卓球教室 東広島運動公園、フットサル教室 河内S A
- ・参加者：卓球 143 人、フットサル 110 人



【トップアスリートふれあい事業 左：卓球、右：フットサル】

エ 全国規模の大会実施（ひろしま県央競歩大会の開催）（うち 963 千円）

過去に日本記録が樹立され、認知度も向上している今大会を継続して開催することで、広く東広島市をアピールするとともに本市における競技スポーツの普及振興を図った。

- ・開催日：11月26日（日）
- ・場 所：東広島運動公園陸上競技場
- ・参加者：280 人



【ひろしま県央競歩大会】

オ 地域のスポーツ活動と運動習慣づくりに向けた指導者育成（うち 5,969 千円）

(7) スポーツ推進委員（うち 5,343 千円）

各地域におけるスポーツの普及、実技指導及び助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、資質向上に向けた研修会等を実施した。

- ・任 期：令和4年4月～令和6年3月
- ・委嘱人数：80 人
- ・研修会：市主催研修会（3 回）

呉賀茂地区、広島県、中国地区及び全国大会（7 回）

- ・協力支援事業：市主催事業（市民スポーツ・新春駅伝等）
県障害者スポーツ協会主催事業（フライングディスク大会等）



【スポーツ推進委員研修会（競技用車イス）】

(1) コミュニティ健康運動パートナー（うち 626 千円）

地域住民の健康を地域で支える仕組みづくりに向け、コミュニティ健康運動パートナーを育成するとともに、健康寿命の延伸に向けて高齢者が無理なく取り組むことができるスポーツの普及を支援した。

- ・生きがい健康体育大学修了者数 48 人

【活動指標】

- ・生きがい健康体育大学受講者：50 人 ⇒ 50 人

事業の概要

【成果・課題】

受講者数、修了者数は概ね、目標とおりであった。

今後は、住民自治協議会やスポーツ推進委員等との連携をさらに深め、活動の場を広げることで、地域単位のスポーツの普及促進を図る必要がある。

事業の概要				
戦略	2	スポーツ活動の支援充実	予算 11,042 千円	決算 10,988 千円
事務事業	2-1	スポーツ活動支援事業	予算 11,042 千円	決算 10,988 千円
内容				
2-1_スポーツ活動の支援充実				
① スポーツ団体の育成支援(6,046 千円) - ア 市内スポーツ団体に対する支援(6,046 千円) (7) 東広島市スポーツ協会に団体運営補助金の交付(うち 5,996 千円) ・団体育成費：加盟競技団体等(23 団体)に対する事業費等 ・地域振興費：加盟地域団体(5 団体)に対する事業費等 ・スポーツ少年団：スポーツ少年団単位団が実施する大会等事業費 ・事業費：主催事業(トップアスリート招聘、シニア向けスポーツ活動支援等) (4) 広島県パラスポーツ協会特別会員負担金(うち 50 千円)				
				
【インクルーシブスポーツフェスタ(ギソクの図書館)】				
② 競技スポーツの振興(4,942 千円) - ア 全国大会出場者、全国大会開催団体に対する支援(4,942 千円) (7) 出場奨励金(うち 4,790 千円) 競技力の向上を図ることを目的とし、全国大会又は国際大会に出場するものに奨励金を交付し支援した。 - a 全国大会 - 交付金額(個人)：10,000 円 - 交付金額(団体)：5 人まで 50,000 円 6 人以上 10,000 円×人数(上限 150,000 円) - b 国際大会 - 交付金額(個人)：20,000 円 - 交付金額(団体)：5 人まで 100,000 円 6 人目以降 20,000 円×人数(上限 300,000 円) ※対象者は、市内に住所を有する者に限る。				
【活動指標】				
a 全国大会 ・個人：137 人⇒163 人 ・団体：25 団体⇒32 団体				
b 国際大会 ・個人：5 人⇒9 人 ・団体：設定なし⇒1 団体				

【成果・課題】

奨励金の交付件数、金額ともに当初見込みを上回った。
今後も、競技スポーツを積極的に支援することで、競技力の強化、また普及促進を図る必要がある。



【全国大会出場 表敬訪問】

(スポーツ少年団：ソフトボール)



【国際大会出場 表敬訪問】

(近畿大学附属中学校：ダンス)

(イ) 開催助成金(うち 152 千円)

スポーツ活動の普及促進及び交流の活性化を図ることを目的とし、市内で全国大会を開催する団体を助成し支援した。

a 全国大会

交付金額(団体)：150,000 円

【活動指標】

全国大会 1 件 ⇒ 1 件

【成果・課題】

空手道の大会が開催され、全国から選手約 500 人、役員、観客を含め 1,500 人以上の方が集われた。

全国大会は、東広島市を広く PR できる機会であることから、今後も全国規模の大会に対しては積極的に支援する必要がある。

事業の概要					
戦略	3	スポーツ施設等の整備運営	予算	235,249 千円	決算 229,650 千円
事務事業	3-1	スポーツ施設整備事業	予算	59,508 千円	決算 47,423 千円
内容					
3-1_スポーツ施設等の整備運営					
① スポーツ施設の整備（47,423 千円）					
【新】ア 廃校施設の聖地化・既存施設の特徴化（うち 4,523 千円）					
統廃合により廃校になった体育館を利活用し、特定の分野に関して市民全体が利用できるよう聖地化し、既存施設の特徴化を行った。					
(7) 廃校体育施設の聖地化（うち 3,121 千円）					
旧東志和小学校体育館及び旧西志和小学校体育館について、社会体育施設への用途変更に伴う改修設計業務を行った（法適合に係るもの）。					
(4) 既存施設の特徴化（うち 1,402 千円）					
a 測定機器の設置					
ウォーキングなど日々のスポーツ活動の効果を科学的に計測し検証するため、部位別筋肉量・部位別体脂肪量などが測定できる機器を黒瀬屋内プールに設置し、体力計測ができる施設として特徴化を行った。					
イ スポーツ施設の改修（うち 42,900 千円）					
(7) 八本松市民 G 夜間照明改修工事（うち 38,911 千円）					
夜間照明の老朽化にともない照明塔及び照明（水銀灯から LED）の改修工事を行った。					
					
LED ライトに改修した八本松市民グラウンド					
(4) 安芸津 B&G 海洋センタープールのボイラー等改修設計業務（うち 3,989 千円）					
ボイラー等の老朽化にともない不具合が生じていたことから、改修のための設計業務を行った。					

事業の概要					
戦略	3	スポーツ施設等の整備運営	予算	235,249 千円	決算 229,650 千円
事務事業	3-2	スポーツ施設管理運営事業	予算	175,741 千円	決算 182,227 千円
内容					
3-2_スポーツ施設等の管理運営					
① スポーツ施設管理運営(182,227 千円)					
ア スポーツ施設の修繕(うち 5,252 千円)					
各スポーツ施設において、安心して安全に活動できるように老朽化した施設及び設備の修繕を行った。					
(7) 設備修繕(うち 1,868 千円)					
安芸津市民グラウンド防球ネット修繕					
(4) 施設修繕(うち 1,099 千円)					
安芸津 B & G 海洋センタープールサイドシート修繕ほか 2 カ所					
(ウ) 突発修繕(うち 2,285 千円)					
スポーツ施設の突発修繕 21 カ所					
イ スポーツ施設の管理運営(うち 176,975 千円)					
32 施設の維持管理を行った。					
(7) 指定管理者(うち 163,972 千円)					
施設の配置が広範囲に及ぶことから利用者の利便性に配慮した管理を行うため、指定管理者制度を活用し効率的かつ地域特性に適した維持管理を行った。また、光熱費の高騰に伴い指定管理料の補填を行った。					
【指定管理施設 23 カ所】			(指)：指定管理施設		
区分	名称	管理	区分	名称	管理
体育館	豊栄市民体育館		コミュニティ スポーツ 広場	田口コミュニティスポーツ広場	(指)
	河内スポーツアリーナ	(指)		桃坂コミュニティスポーツ広場	(指)
プール	黒瀬屋内プール	(指)		溝口コミュニティスポーツ広場	(指)
	安宿区民プール			造賀コミュニティスポーツ広場	(指)
	能良区民プール			杵原上コミュニティスポーツ広場	(指)
グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)		杵原下コミュニティスポーツ広場	(指)
	志和市民グラウンド	(指)		上戸野コミュニティスポーツ広場	(指)
	黒瀬市民グラウンド	(指)		清武コミュニティスポーツ広場	(指)
	黒瀬多目的グラウンド	(指)		河内発祥園コミュニティスポーツ広場	(指)
	福富多目的グラウンド	(指)	テニスコート	豊栄テニスコート	
	豊栄市民グラウンド		屋内球技場	豊栄屋内球技場	
	豊栄ふれあいグラウンド		キャンプ場	東広島市グリーンスポーツセンター	
	河内市民グラウンド	(指)	海洋 センター	東広島市黒瀬 B & G 海洋センター	(指)
	河戸区民グラウンド			東広島市安芸津 B & G 海洋センター	(指)
	入野区民グラウンド	(指)	パーク ゴルフ場	東広島市福富パークゴルフ場	(指)
	安芸津市民グラウンド	(指)		東広島市河内パークゴルフ場	(指)

令和5年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

3 人づくり

内容

<こども未来部>

(1) 幼稚園の管理及び運営（78,088 千円）【10款4項1目】

① 幼稚園の運営

幼稚園の運営に必要な人件費、消耗品及び備品の購入等

② 幼稚園の管理

幼稚園の施設や設備を維持管理するための業務委託等

③ 八本松中央幼稚園の解体（うち 39,797 千円）

八本松駅前土地区画整理事業の区域内にある八本松中央幼稚園（令和5年3月閉園）の解体工事等

【新】④ 御菌宇幼稚園の認定こども園化（うち 4,515 千円）

御菌宇幼稚園の認定こども園化の設計業務ほか

時期	内容
令和5年度	改修設計
令和6年度	改修工事
令和7年4月	開園

(2) 幼児教育の支援（180,223 千円）【10款4項1目】

① 私立幼稚園への助成（うち 683 千円）

私立幼稚園の円滑な運営及び幼児教育の充実を図るための支援

② 無償化対象者への給付（うち 153,482 千円）

利用料及び預かり保育料等の対象者への給付

<学校教育部>

(1) 小学校の管理（705,467 千円）【10款2項1目】

① 小学校の運営

小学校に必要な消耗品、備品の購入等

新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な用品購入に係る経費（うち 782 千円）

② 小学校の管理

小学校の施設や設備を維持管理するための業務委託等

③ 仮設校舎リース等に係る経費

ア 既設の仮設校舎リース料

(2) 小学校の教材整備（28,489 千円）【10款2項2目】

授業に必要な教材等の物品購入に係る経費

(3) 中学校の管理（363,429 千円）【10款3項1目】

内容

- ① 中学校の運営
中学校に必要な消耗品、備品の購入等
新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な用品購入に係る経費
(うち 419 千円)
- ② 中学校の管理
中学校の施設や設備を維持管理するための業務委託等
- ③ 仮設校舎リース等に係る経費
 - ア 既設の仮設校舎リース料
 - イ 松賀中学校駐輪場リース料 (うち 2,750 千円)
- (4) 中学校の教材整備 (18,541 千円)【10 款 3 項 2 目】
授業に必要な教材等の物品購入に係る経費
- (5) 学校体育施設の市民開放 (12,840 千円)【10 款 6 項 2 目】
市内公立の小学校及び中学校の体育施設を、学校教育に支障がない範囲内で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住者で構成された団体に開放した。
- (6) 学校給食の管理 (12,358 千円)【10 款 6 項 3 目】
 - ① 給食従事者の健康診断及び学校給食センター内衛生管理検査の実施
(うち 3,055 千円)
【検査内容】 定期健康診断 (7～8 月)、腸内細菌検査 (毎月 2 回)、
ノロウイルス検査 (10～3 月に月 1 回)、
衛生管理検査 (年 2 回)
【健康診断対象給食従事者人数】 52 名
 - ② 給食従事者への研修の実施 (うち 0 千円)
学校給食調理業務及び配膳業務委託化により、研修の開催を中止した。
 - ③ 各小中学校配膳室の物品等の管理 (うち 4,666 千円)
 - ④ 学校給食費の公会計に係る諸経費 (うち 4,637 千円)
 - ア 学校給食費決定通知書等送付
 - イ 学校給食費決定通知書印刷業務
 - ウ 学校給食費管理システム保守管理
 - エ 学校給食費の収納嘱託員の設置
学校給食費未納者に対して、収納嘱託員を設置することなく、児童手当からの徴収や職員による臨戸訪問により対応した。
- (7) 学校給食センターの運営 (2,010,299 千円)【10 款 6 項 3 目】
 - ① 東広島学校給食センターの運営
 - ア 食器籠の老朽化に伴う更新 (うち 11,017 千円)
15 年以上の使用により、表面の塗装が剥がれ、塗装片が給食内に混入するおそれがあることから、更新した。

内容

② 西条学校給食センターの運営

③ 東広島北部学校給食センターの運営

【新】ア 東広島北部学校給食センター調理等業務委託（うち 94,160 千円）

令和 5 年 8 月から東広島北部学校給食センター調理等業務を業務委託により実施した。

④ 安芸津学校給食センターの運営

ア 厨房機器の老朽化に伴う更新（うち 14,903 千円）

導入後 17 年以上経過し、保守部品等の枯渇により、故障時に修理不能となる厨房機器（超音波洗浄機、IH 調理機、冷却機能付食缶消毒保管庫等）を更新した。

<生涯学習部>

(1) 成人式（二十歳のつどい）の開催（4,991 千円）【10 款 5 項 1 目】

新成人として自ら社会を構成する一員であるという自覚を促すとともに、二十歳を機会に仲間との絆を再認識することにより、東広島市への愛着を育成するため、「二十歳のつどい」を開催した。

【場 所】 運動公園体育館

【開催日】 令和 6 年 1 月 8 日

【参加者数】 1,465 人

① 新成人同士の交流の促進

本市出身の新成人だけでなく、新たに市民となった新成人も含め、ともに絆を深めることができるよう、より交流できる場を提供した。

② 会場レイアウトの見直し

出席者、特に晴れ着を着用した方の利便性向上と、私語の抑制による厳かな式典の開催が可能であることから、コロナ収束後も引き続き配席間隔を確保した。また、スムーズな入退場のため、仕切りフェンスの配置も引き続き行った。



会場全景

(2) 児童青少年センターの管理（19,516 千円）【10 款 5 項 1 目】

① 児童青少年センターの管理・運営

ア 青少年の心の居場所の提供

児童青少年が気軽に利用できる「心の居場所」を提供するため、児童青少年センターの管理・運営を行った。

イ 青少年の地域活動の拠点としての位置付け

青少年の積極的な地域活動への参画を促すために使用する施設を、地域活動の拠点として位置付け、活動に供した。

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	5 安心づくり	施 策	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
施策の将来の目標像	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、子育て環境、地域、関係団体、行政等、地域の多様な担い手が一体となって支え合い、安心して子育てができる環境となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)
	未就学児童数 (0歳から5歳までの人口)	10,438人	12,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の構築	主管部局・所属	こども未来部 こども家庭課
関係部局・所属	生涯学習部	青少年育成課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	安心して子育てができる環境の充実	現状	子育てに関する問題が多様化している。
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
妊娠・出産・子育て期に不安や負担を感じる保護者がいる。		地域すくすくサポートの充実	高 1
家庭教育に関する知識・ノウハウ、考え方を保護者が身につける機会が減少している。		家庭の育児力向上	中 2
虐待、貧困など複合的な課題を抱える家庭が増加している。		ハイリスクへの対応	中 3
子育てが地域の人々や社会に支えられていると感じる保護者が減っている。		地域共生社会の推進	低 4

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	初妊婦の妊娠サービス の利用割合	50.3 (H30)	75.0	80	85.0	85.0 (R6)	%
			66	73		86.4%	
			88.0%	91.8%			
(4)	乳児期における地域す くすくサポートの利用割 合	— (R1)	70	80	100	100 (R6)	%
			74	67		66.7%	
			105.7%	83.4%			
(ウ)	要保護児童対策地域 協議会マネジメントケー スの終結移行率	61 (R1)	65	65	65	65 (R6)	%
			70	69			
			107.7%	106.2%		106.2%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額	決算額	人件費
			一般財源	一般財源	
	R 年度		1,222,773	1,285,513	
	4 年度		811,736	772,854	
R 年度		1,436,298	1,413,564	275,672千円	
5 年度		911,964	843,979		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	4・1・3 妊娠・出産・育児支援事業	こども家庭課	15.97	154,768	303,748
				279,582	256,638
1-2	4・1・3 妊婦・乳幼児健康診査事業	こども家庭課	8.88	207,088	212,959
				198,045	185,281
2-1	4・1・3 家庭教育支援事業	こども家庭課	1.76	7,893	8,095
				5,516	7,253
3-1	3・2・1 子ども家庭総合支援拠点運営事業	こども家庭課	8.84	33,774	34,955
				30,958	30,977
3-2	3・2・2 ひとり親家庭自立支援事業	こども家庭課	0.95	42,574	42,550
				37,002	35,261
3-3	3・2・2 乳幼児等医療費支給事業	こども家庭課	2.96	528,998	564,624
				488,236	637,941
4-1	3・2・3 地域子育て支援センター管理運営事業	こども家庭課	0.83	207,898	226,855
				205,246	223,610
4-2	3・2・1 地域子育てサポート事業	こども家庭課	2.80	9,239	9,276
				7,955	8,305
4-3	3・2・3 児童館管理運営事業	青少年育成課	0.56	30,541	33,236
				32,973	28,298
合計			43.55	1,222,773	1,436,298
				1,285,513	1,413,564

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	22,734千円	分析	主な要因は、妊娠・出産・育児支援事業において、年度当初からの開始を見込んでいた新規事業について、実施スキームの整理等に時間を要したことから、年度中途の開始となったことによるものである。
----	----------	----	--

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	93.8%	分析	妊娠期から子育て期の伴走型相談支援事業や家庭訪問等の取り組みにより、概ね目標を達成できた。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	初妊婦サービスの利用や乳児期の地域すくすくサポート利用について、「妊婦さんのすくすくサポデビュー」「親子ですくすくサポデビュー」を新たに取組むことで、8割以上の利用を目標としていたが、新規事業が年度中途の開始となり目標値に至らなかった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	妊娠期から子育て期にかけての定期的な面談を行う伴走型相談支援事業については、事業の一部を市内民間事業所委託により業務を効率的に行うことができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、子育て支援施設等の利用においてはコロナ前の状況に回復してきており、外的な要因による影響は大きくなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		令和5年度より、妊娠期からの面談を開始したことで、妊娠期から子育て期にかけての切れ目のない定期的な面談機会が確立され、子育て支援について向上が図られた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
妊娠期から子育て期にかけて、子育てに困難を抱える家庭の把握に努め、早期に個別対応等の支援充実を図るため、引き続き、母子保健と児童福祉の連携強化を行い、児童虐待の予防等に取り組む必要がある。	児童福祉法の改正に伴い、東広島市こども家庭センターを課内に設置し、母子保健と児童福祉の両機能の連携・協働を深め、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪とした切れ目のない支援に取り組むを進める。

事業の概要				
戦略	4	地域共生社会の推進	予算 269,367 千円	決算 260,213 千円
事務事業	4-3	児童館管理運営事業	予算 33,236 千円	決算 28,298 千円
内容				
4-3_児童館の運営				
1 8 歳未満の児童及びその保護者を対象に、未来を担う子どもたちを地域ぐるみで育成する拠点施設とし、健全な遊びを与え健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として運営した。				
① 児童館における遊びの提供 (28,298 千円)				
施 設	安芸津児童館子どもの家		黒瀬児童館	
開 館	(月) ～ (土) 9：00～17：00			
来館者数	5,472 人		21,791 人	
行事・講座 及 参 加 人 数	○乳幼児対象 ・キッズ☆げんき☆クラブ(年間) 3 コース・各 5～8 組 ・リフレッシュ！ヨガ 57 人 ○小学生対象 ・あそびにコンビニ！ 164 人 ・トライ！けん玉 389 人 ・休日・放課後サポート 235 人 ○中学生対象 ・乳幼児ふれあい体験学習 242 人 ○全対象 ・育児用品リユース市 246 人 ・子どもの家まつり 414 人		○乳幼児対象 ・ほっぺちゃんひろば (11 回) 411 人 ・BP プログラム 74 人 ○小学生対象 ・クラブ活動 (お茶・将棋・和太鼓など 13 クラブ) 3,235 人 ・バランスボールで遊ぼう！ 120 人 ○全対象 ・児童館まつり 308 人	
※参加人数は、児童、保護者及びボランティアスタッフを含む				

【活動紹介】

安芸津児童館子どもの家



リユース市



子どもの家まつり

黒瀬児童館



バランスボール



和太鼓クラブ

令和 5 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	5 安心づくり	施 策	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
施策の将来の目標像	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、子育て環境、地域、関係団体、行政等、地域の多様な担い手が一体となって支え合い、安心して子育てができる環境となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年度)	目標値 (R6年度)
	未就学児童数 (0歳から5歳までの人口)	10,438人	12,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 保育環境の充実	主管部局・所属	こども未来部 保育課
関係部局・所属	生涯学習部	青少年育成課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	安心して子育てができる環境	現状	保育ニーズの多様化と待機児童の発生
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
保育士不足と定着率の低下		保育人材の確保・定着	高 1
大規模改修、建替えなどの保育所等の具体的な施設整備計画がなく、計画的な改修等ができていない		保育施設の計画的な整備と保育サービスの提供	中 2
公立の放課後児童クラブの整備が限界に達しつつある一方で民間施設の利用が進んでいない		放課後児童クラブの計画的な整備とサービスの提供	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R4	R5	R6		
(7)	保育所待機児童数 (翌年度4月1日現在)	36 (H30) マイナス指標設定	0	0	0	0 (R6) 100.0%	人
(4)	最適定員を満たす小学校区 (5月1日現在)	- (-)	12	15	16	16 (R6) 100.0%	小学校区
(ウ)		()	14	16			
			116.7%	106.7%			
						()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額			決算額	人件費
			一般財源			一般財源	
	R 年度		2,635,674		R 年度	2,047,794	
	4 年度		712,843		4 年度	596,222	
R 年度	5 年度		1,759,350		R 年度	1,393,964	39,373千円
			657,357		5 年度	570,780	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R4 当初予算額	R5 当初予算額
				R4 決算額	R5 決算額
1-1	3・2・1 保育士等確保対策事業	保育課	0.97	116,134	165,702
				106,159	146,602
2-1	3・2・3 公立保育所等施設整備事業	保育課	2.11	990,521	415,664
				836,107	332,853
2-2	3・2・3 私立保育所等運営支援事業	保育課	1.07	1,185,033	742,919
				779,143	496,146
2-3	3・2・1 病児・病後児保育事業	保育課	0.45	42,843	42,811
				39,145	42,536
3-1	3・2・3 民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年育成課	1.04	219,243	301,311
				225,315	312,985
3-2	3・2・3 公立放課後児童クラブ整備事業	青少年育成課	0.58	81,900	90,943
				61,925	62,842
合計			6.22	2,635,674	1,759,350
				2,047,794	1,393,964

7 R5事業費の分析（差額＝「R5年度当初予算額」－「R5年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	365,386千円	分析	民間保育事業者への支援事業の利用が当初の見込みを下回ったこと、及び、民間保育施設の建替えに係る補助について、入札不調により年度内の実施を見送ったことなどによる。
----	-----------	----	--

8 R5成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	103.4%	分析	保育の受け皿の整備、保育士の確保等の取組みにより、年度内の目標を達成している。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	4月1日時点の保育所待機児童は解消しており、これを継続的に実現していくとともに、年間を通しての解消に向けた取組みに発展させていく。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	民間活力等の導入により受け皿等の整備が進んでいる一方、保育士人材及び放課後児童クラブ支援員の確保は年々厳しさを増しており、引き続き、官民が連携した対応が必要である。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	保育士養成校の定員割れ等、人材確保に逆風が吹いており、受入能力の向上に支障が生じている。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		大幅な保育士の増員等により、厳しい環境下においても目標を達成できた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
施設の老朽化等や、多様な保育ニーズへの適切な対応とともに、年間を通じた待機児童の解消を図っていく必要がある。 放課後児童クラブについても、利用児童数が増加しており一部地域で待機児童が発生したことから、解消を図る必要がある。	民間事業者への支援や保育士等の負担軽減、施設改修等の促進など、ソフトとハードの両面から改善と向上を図り、安心して子育てできる環境の構築を進める。 放課後児童クラブについても、民間事業者と連携し計画的に環境整備を進める。

事業の概要				
戦略	3	放課後児童クラブの計画的な整備とサービスの提供	予算 392,254 千円	決算 375,827 千円
事務事業	3-1	民間放課後児童クラブ運営支援事業	予算 301,311 千円	決算 312,985 千円
内容				

3-1_民間放課後児童クラブの運営支援

① 民間放課後児童クラブの運営支援（256,815 千円）

民間事業者が実施する放課後児童クラブの運営を支援した。また、電力価格の高騰や支援員等の処遇改善に係る費用を支援した。

○ 民間放課後児童クラブ（12 事業者 20 施設）

② 民間放課後児童クラブの開設支援（48,686 千円）

最適定員を満たしていない地域において、令和6年4月の開設に向けて民間事業者の環境整備を支援した。

○ 民間放課後児童クラブ（4 事業者 4 施設）

図1 新設した民間放課後児童クラブの対象小学校区

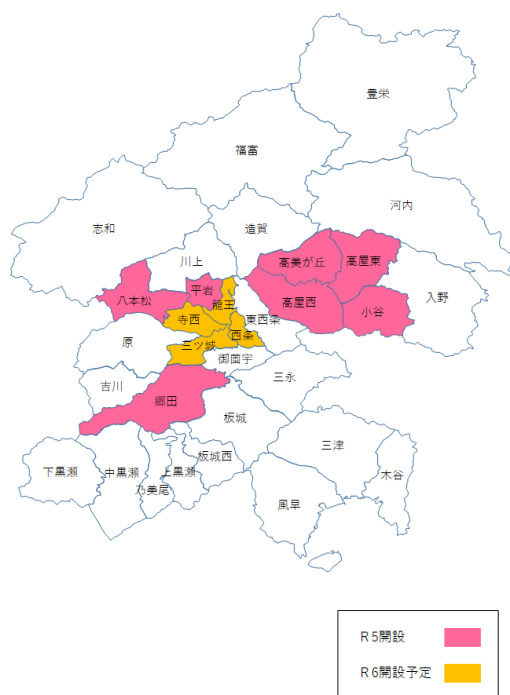
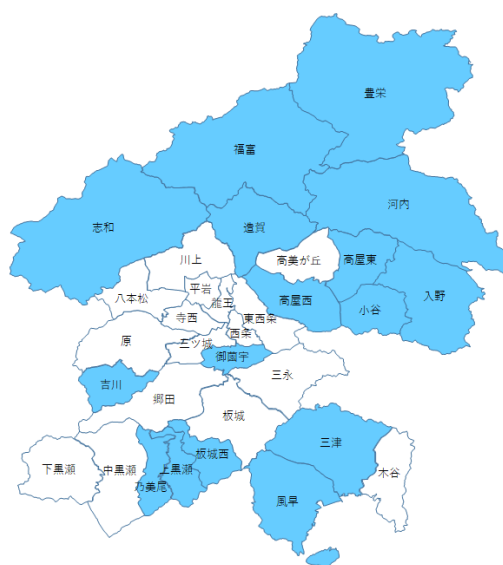


図2 最適定員を満たす小学校区



【活動指標】

最適定員を満たす小学校区：15 小学校区⇒16 小学校区

【成果・課題】

民間放課後児童クラブへの誘導を行ったことにより、16 小学校区で最適定員を満たすことができた。

今後も待機児童が発生し、又は発生するおそれのある小学校区のほか、最適定員を満たさない小学校区においては、民間事業者による放課後児童クラブの開設を誘導することにより、待機児童の解消及び利用者数の適正化を図る必要がある。

事業の概要				
戦略	3	放課後児童クラブの計画的な整備とサービスの提供	予算 392, 254 千円	決算 375, 827 千円
事務事業	3-2	公立放課後児童クラブ整備事業	予算 90, 943 千円	決算 62, 842 千円

内容

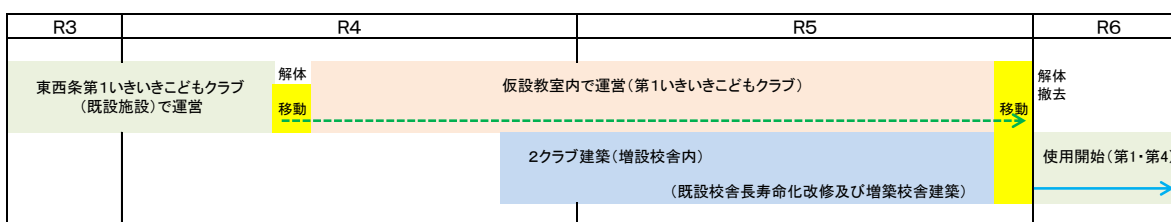
3-2_公立放課後児童クラブの整備

① 公立放課後児童クラブの整備（60, 874 千円）

ア 東西条小学校増設校舎工事に伴う施設整備

東西条小学校増設校舎工事に伴ういきいきこどもクラブの整備を行ったことにより、東西条小学校区における利用者数の増加に対応した。

○整備スケジュール



・総事業費 96, 589 千円（工事費 95, 002 千円、委託 1, 587 千円）

R4 35, 715 千円（工事費 35, 244 千円、委託 471 千円）

R5 60, 874 千円（工事費 59, 758 千円、委託 1, 116 千円）

・東西条小学校区における定員数

クラブ	R5	R6	設置場所
第1	40 人	40 人	増設校舎内（移設）
第2	40 人	40 人	人権センター敷地内
第3	40 人	40 人	人権センター敷地内
第4		40 人	増設校舎内（新設）
合計	120 人	160 人	

令和５年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

５ 安心づくり

内容

<総務部>

(1) 防犯機器管理事務（43,476 千円）【２款１項１２目】

① 防犯灯の維持管理（うち 43,305 千円）

ア 防犯灯共架電柱等への識別プレートの設置

イ 防犯灯電気使用料（既設、新設、寄附受納分）

ウ 防犯灯の木柱建て替え、緊急的な木柱撤去、移設、単価契約外修繕

エ 防犯灯の修繕（単価契約）

② 防犯カメラの維持管理（うち 107 千円）

ア 防犯カメラ電気使用料

③ 防衛施設周辺整備事務（うち 64 千円）

ア 会議出席の旅費

イ 会費等加入負担金

<健康福祉部>

【新】(1) 第４次東広島市地域福祉計画の策定（9,608 千円）【３款１項１目】

地域共生社会を実現するため、令和５年度から令和６年度までの２年間で第４次東広島市地域福祉計画を策定することとし、アンケートや地域懇談会を実施し、ニーズや課題を把握した。

・地域福祉計画策定業務 9,608 千円

(2) 中国残留邦人等の支援（37,150 千円）【３款１項１目】

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活を安定させるための支援を行った。

① 中国残留邦人等への支援給付金及び配偶者支援金の支給

（うち 34,112 千円）

中国残留邦人等の世帯収入が生活保護基準に満たない場合に、支援給付金を支給した。

また、中国残留邦人等の死亡後、永住帰国前から婚姻関係にあった配偶者に対して、配偶者支援金を支給した。

・生活支援給付金（扶助費）33,954 千円

② 中国残留邦人等支援・相談員の配置（うち 482 千円）

生活支援に関する情報提供、相談・助言を行う中国残留邦人等支援・相談員を配置した。

・中国残留邦人等支援・相談員（１人分）482 千円

(5) 消防団員の報酬等（152,484 千円）【9 款 1 項 2 目】

- ① 報酬等の支給（うち 150,447 千円）
出勤報酬（災害、訓練等）、年額報酬の支給及び退職報償金を支払う。
- ② 教育研修等の推進（うち 2,037 千円）
知識、技術等の向上を図るための教育研修、資格取得等を推進する。

(6) 消防局施設等の維持管理（26,616 千円）【9 款 1 項 3 目】

消防局施設等（1 施設 6 台）の維持管理を行う。

- ① 光熱水費（うち 13,228 千円）
- ② 車両の点検等維持管理（うち 2,393 千円）
- ③ 清掃管理業務等の庁舎維持管理（うち 6,006 千円）
- ④ 庁舎維持管理に係る修繕等（うち 4,989 千円）

(7) 消防団施設等の維持管理（11,484 千円）【9 款 1 項 3 目】

分団の格納庫（85 か所（うち統合格納庫 28 か所）、車両（72 台）等の維持管理を行う。

- ① 格納庫の維持管理（うち 4,467 千円）
災害拠点施設としての機能を維持するため、保全・修繕の実施
- ② 車両の点検等維持管理（うち 7,017 千円）
消防団車両を維持するため、車検等の点検、修繕の実施

(8) 警防施設の維持管理（3,940 千円）【9 款 1 項 3 目】

消防水利施設、非常用の車両及び資機材等の維持管理を行い、消防力の維持を図る。

- ① 消防水利施設の維持管理（うち 1,036 千円）
- ② 非常用の車両及び資機材等の維持管理（うち 2,904 千円）

(9) 消防署施設等の維持管理（84,960 千円）【9 款 1 項 3 目】

- ① 消防署施設等（3 署 7 分署）の維持管理
 - ア 消防署施設及び配置する車両・備品の維持管理
 - (7) 東広島消防署 1 署 6 分署 42 台（50,715 千円）
 - (イ) 竹原消防署 1 署 1 分署 12 台（16,834 千円）
 - (ウ) 大崎上島消防署 1 署 7 台（17,411 千円）

＜生涯学習部＞

(1) 放課後児童クラブの管理及び運営（590,722 千円）【3 款 2 項 3 目】

- ① いきいきこどもクラブの運営
公立いきいきこどもクラブの運営に必要な消耗品、備品の購入及び施設、設備の維持管理に係る業務委託等
クラブ数：59 クラブ
利用者数（5 月 1 日時点）：2,569 人